

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第20期) 至 平成18年3月31日

ボーダフォン株式会社

(681054)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 営業の実績	12
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況	28
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
2. 財務諸表等	57
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
1. 提出会社の親会社等の情報	80
2. その他の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	80

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第20期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	ボーダフォン株式会社
【英訳名】	Vodafone K.K.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 孫 正義
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋1-9-1
【電話番号】	(03) 6889-6326
【事務連絡者氏名】	執行役 財務本部副本部長 建石成一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋1-9-1
【電話番号】	(03) 6889-6326
【事務連絡者氏名】	執行役 財務本部副本部長 建石成一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	1,704,039	1,796,915	1,655,651	1,470,013	1,467,578
経常利益 (百万円)	74,030	271,869	181,208	153,367	74,353
当期純利益(損失△) (百万円)	△65,969	79,502	△100,042	162,017	49,492
純資産額 (百万円)	391,397	466,036	361,539	710,314	757,753
総資産額 (百万円)	1,856,335	1,839,821	1,428,167	1,364,393	1,355,807
1株当たり純資産額 (円)	122,494	145,828	113,150	130,863	139,603
1株当たり当期純利益(損失△) (円)	△20,646	24,855	△31,310	38,341	9,118
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.08	25.3	25.32	52.06	55.89
自己資本利益率 (%)	△14.34	18.5	△24.18	30.23	6.74
株価収益率 (倍)	—	12.91	—	6.57	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	299,495	496,324	262,130	398,939	301,655
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△352,230	△341,726	△44,810	△132,351	△190,616
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△401,565	△162,275	△223,686	△266,722	△78,634
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,275	8,114	770	637	33,042
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	7,593 (6,434)	6,973 (2,464)	3,285 (1,001)	2,582 (1,128)	2,728 (1,247)

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	457, 443	149, 665	15, 562	737, 232	1, 469, 305
経常利益 (損失△) (百万円)	△14, 498	10, 879	5, 847	69, 286	73, 584
当期純利益 (損失△) (百万円)	△64, 544	9, 724	△144, 272	140, 742	49, 115
資本金 (百万円)	177, 251	177, 251	177, 251	177, 251	177, 251
発行済株式総数 (株)	3, 195, 236. 65	3, 195, 236. 65	3, 195, 236. 65	5, 427, 946. 02	5, 427, 946. 02
純資産額 (百万円)	486, 191	490, 584	342, 376	712, 233	759, 300
総資産額 (百万円)	1, 501, 887	1, 289, 360	984, 973	1, 364, 181	1, 355, 488
1 株当たり純資産額 (円)	152, 162	153, 531	107, 153	131, 217	139, 888
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間 配当額)	(円) (円) (300)	1, 200 (600)	1, 200 (600)	1, 200 (600)	— (—)
1 株当たり当期純利 益 (損失△)	(円) △20, 200	3, 037	△45, 152	33, 306	9, 048
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	(円) —	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32. 37	38. 05	34. 76	52. 21	56. 02
自己資本利益率 (%)	△12. 31	1. 99	△34. 64	26. 69	6. 68
株価収益率 (倍)	—	105. 66	—	7. 57	—
配当性向 (%)	—	39. 43	—	3. 60	—
従業員数 (ほか、平均臨時雇 用者数)	(名) 3, 036 (807)	46 (328)	28 (—)	2, 538 (991)	2, 686 (1, 091)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第17期から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

4. 平成13年 8 月 20 日付で、1 株につき 5 株の株式分割を行っております。なお、第16期の 1 株当たり当期純利益(損失△)は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

5. 第16期および第18期の株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 平成16年10月 1 日付の合併に際して、普通株式 2, 232, 709. 37 株を発行しております。

7. 第20期の 1 株当たり配当額および配当性向は、配当を行っていないため、記載しておりません。

8. 第20期の株価収益率は、当社株式は非上場株式につき時価がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和61年12月	日本国有鉄道の分割民営化に伴い鉄道通信株式会社を設立
昭和62年3月	第一種電気通信事業許可を取得
昭和62年4月	日本国有鉄道から基幹通信網を承継し、電話サービス・専用サービスの営業開始
平成元年5月	(旧) 日本テレコム株式会社と合併、日本テレコム株式会社に商号変更 ※(注) 1
平成3年7月	株式会社東京デジタルホン(関連会社、現社名ボーダフォン株式会社)を設立し、携帯・自動車電話事業に参入
平成6年4月	株式会社東京デジタルホン、携帯・自動車電話サービスの営業開始
平成6年9月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部に上場
平成8年9月	東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成9年2月	関連会社である株式会社デジタルツーカー四国(現社名ボーダフォン株式会社)の開業をもって、携帯・自動車電話事業の全国展開完了
平成9年10月	日本国際通信株式会社(ITJ)と合併
平成10年11月	次世代携帯電話システム「IMT-2000」の事業性を調査する株式会社アイエムティ二千企画(関連会社)を設立
平成11年4月	ブリティッシュ・テレコミュニケーションズ PLC(BT)、AT&T CORP.(AT&T)と包括的提携契約を締結
平成11年10月	デジタルホン3社、デジタルツーカー6社が商号およびブランドを「J-フォン」に統一
平成12年2月	株式会社アイエムティ二千企画を子会社化
平成12年5月	J-フォン9社を子会社化
平成12年10月	J-フォン9社をジェイフォン東日本株式会社、ジェイフォン東海株式会社、ジェイフォン西日本株式会社に合併再編
平成13年7月	BT、AT&Tとの包括的提携契約を解消
平成13年10月	その他の関係会社であるボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB.V.およびフロッグホールB.V.(平成13年12月18日にボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB.V.と合併)が実施した当社株式の公開買付の結果、当社株式66.7%を保有し、ボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB.V.の親会社であるボーダフォン・グループP1cが当社の親会社となる。
平成13年11月	ジェイフォン株式会社、ジェイフォン東日本株式会社、ジェイフォン東海株式会社、ジェイフォン西日本株式会社の4社をジェイフォン株式会社に合併再編
平成14年7月	会社分割により株式会社ジャパン・システム・ソリューションを設立し、移動体通信事業におけるシステム・ソリューション事業を承継。同じく会社分割により株式会社テレコム・エクスプレスを設立し、携帯電話端末の販売代理店事業を承継。
平成14年8月	持株会社体制に移行。日本テレコムホールディングス株式会社に商号変更するとともに、会社分割により日本テレコム株式会社(子会社)を新設。
平成15年6月	委員会等設置会社に移行
平成15年10月	ジェイフォン株式会社(子会社)が(旧)ボーダフォン株式会社に商号変更
平成15年11月	日本テレコム株式会社(子会社)の全株式を売却
平成15年12月	ボーダフォンホールディングス株式会社に商号変更
平成16年7月	親会社であるボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB.V.が実施した当社株式の公開買付の結果、ボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB.V.とその親会社であるボーダフォン・グループP1cが保有する当社株式の持株比率が96.1%となる。
平成16年10月	(旧)ボーダフォン株式会社と合併、ボーダフォン株式会社に商号変更 ※(注) 2
平成17年8月	東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部上場廃止

※(注) 1. 合併会社である鉄道通信株式会社は、被合併会社である日本テレコム株式会社との合併に伴い、合併期日(平成元年5月1日)において、社名を「日本テレコム株式会社」に変更いたしました。
なお、会社名について、合併前の「日本テレコム株式会社」と合併後の「日本テレコム株式会社」との区別を明確にするため、合併前の会社名は(旧)の文字を付しております。

(旧)日本テレコム株式会社の会社の沿革は次のとおりであります。

昭和59年10月 (旧)日本テレコム株式会社を設立
昭和60年6月 第一種電気通信事業許可を取得

※（注） 2. 合併会社であるボーダフォンホールディングス株式会社は、被合併会社であるボーダフォン株式会社との合併に伴い、合併期日（平成16年10月1日）において、社名を「ボーダフォン株式会社」に変更いたしました。

なお、会社名について、合併前の「ボーダフォン株式会社」と合併後の「ボーダフォン株式会社」との区別を明確にするため、合併前の会社名は（旧）の文字を付しております。

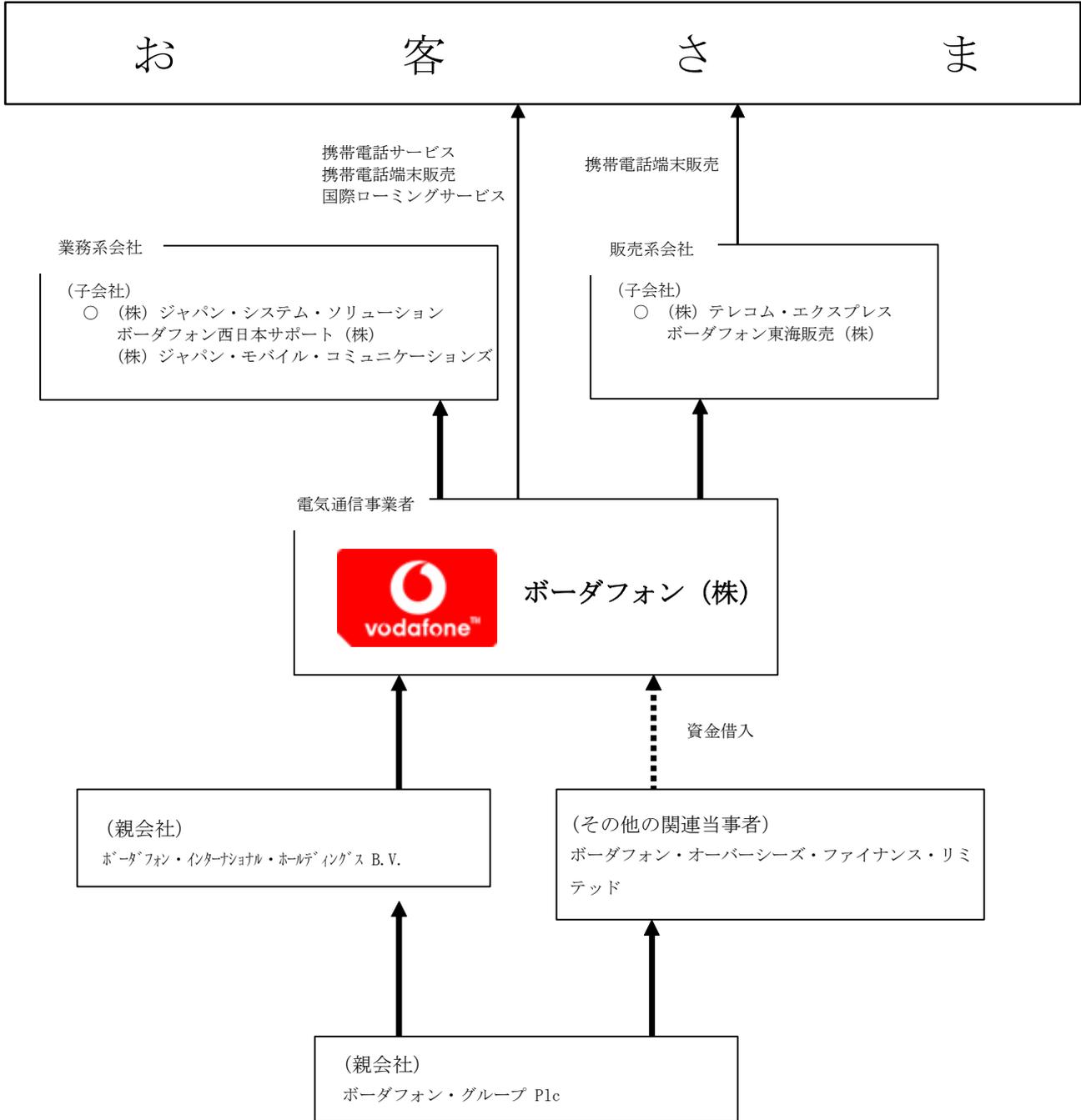
（旧）ボーダフォン株式会社の会社の沿革は次のとおりであります。

平成10年11月	株式会社アイエムティ二千企画を設立
平成12年4月	ジェイフォン株式会社に商号変更
平成12年5月	J-フォン9社（ジェイフォン東京株式会社、ジェイフォン関西株式会社、ジェイフォン東海株式会社、ジェイフォン九州株式会社、ジェイフォン中国株式会社、ジェイフォン東北株式会社、ジェイフォン北海道株式会社、ジェイフォン北陸株式会社、ジェイフォン四国株式会社）の持株会社に移行
平成12年10月	子会社のJ-フォン9社を、ジェイフォン東日本株式会社、ジェイフォン東海株式会社、ジェイフォン西日本株式会社に合併再編
平成13年11月	ジェイフォン東日本株式会社、ジェイフォン東海株式会社、ジェイフォン西日本株式会社と合併
平成15年10月	（旧）ボーダフォン株式会社に商号変更

3 【事業の内容】

当社グループは移動体通信事業を営んでおり、その事業内容は携帯電話サービスおよび同サービスに付随する携帯電話端末等の販売であります。

平成18年3月31日現在の子会社数は5社あります。このうち連結子会社は2社で持分法適用会社はありません。事業系統図は次のとおりであります。（平成18年3月31日現在）



(注) 1. ○は連結子会社です。 2. -----> サービスの流れ 3. -----> 資本の流れ

当社は電気事業に係る登録電気通信事業者及び認定電気通信事業者である為、電気通信事業を行うにあたり、電気通信事業法に基づく法的規制事項があります。事業に係る法的規制の概要は以下のとおりです。

(1) 登録電気通信事業に係る規制

(イ) 電気通信事業の登録（第9条）

電気通信事業を営もうとする者は、総務大臣の登録を受けなければならない。

(ロ) 変更登録等（第13条）

第9条（電気通信事業の登録）の登録を受けた者は、業務区域又は電気通信設備の概要の事項を変更しようとするときは、総務大臣の変更登録を受けなければならない。ただし、総務省令で定める軽微な変更については、この限りでない。

(ハ) 登録の取消し（第14条）

総務大臣は、第9条（電気通信事業の登録）の登録を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、同条の登録を取り消すことができる。

1. 当該第9条の登録を受けた者がこの法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき。
2. 不正の手段により第9条（電気通信事業の登録）の登録又は前条第1項の変更登録を受けたとき。
3. 第12条（登録の拒否）第1項第1号又は第3号に該当するに至ったとき。

(ニ) 承継（第17条）

電気通信事業の全部の譲渡しがあつたとき、又は電気通信事業者について合併、分割（電気通信事業の全部を承継させるものに限る。）があつたときは、当該電気通信事業の全部を譲り受けた者又は合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人、分割により当該電気通信事業の全部を承継した法人は、電気通信事業者の地位を承継し、電気通信事業者の地位を承継した者は、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

(ホ) 事業の休止及び廃止並びに法人の解散（第18条）

電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

- 2 電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止しようとするときは、総務省令で定めるところにより、当該休止又は廃止しようとする電気通信事業の利用者に対し、その旨を周知させなければならない。

(ヘ) 電気通信回線設備との接続（第32条）

電気通信事業者は、他の電気通信事業者から当該他の電気通信事業者の電気通信設備をその設置する電気通信回線設備に接続すべき旨の請求を受けたときは、次に掲げる場合を除き、これに応じなければならない。

1. 電気通信役務の円滑な提供に支障が生ずるおそれがあるとき。
2. 当該接続が当該電気通信事業者の利益を不当に害するおそれがあるとき。
3. 前2号に掲げる場合のほか、総務省令で定める正当な理由があるとき。

(ト) 外国政府等との協定等の認可（第40条）

電気通信事業者は、外国政府又は外国人若しくは外国法人との間に、電気通信業務に関する協定又は契約であつて総務省令で定める重要な事項を内容とするものを締結し、変更し、又は廃止しようとするときは、総務大臣の認可を受けなければならない。

(2) 認定電気通信事業に係る規制

(イ) 事業の認定（第117条）

電気通信回線設備を設置して電気通信役務を提供する電気通信事業を営む電気通信事業者又は当該電気通信事業を営もうとする者は、次節の規定の適用を受けようとする場合には、申請により、その電気通信事業の全部又は一部について、総務大臣の認定を受けることができる。

(ロ) 欠格事由（第118条）

次の各号のいずれかに該当する者は、前条の認定を受けることができない。

1. この法律又は有線電気通信法若しくは電波法の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
2. 第125条（認定の執行）第1号に該当することにより認定がその効力を失い、その効力を失った日から2年を経過しない者又は第126条（認定の取消し）第1項の規定により認定の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者
3. 法人又は団体であつて、その役員のうちの前2号のいずれかに該当する者があるもの

(ハ) 変更の認定等（第122条）

認定電気通信事業者は、業務区域、電気通信設備の概要の事項を変更しようとするときは、総務大臣の認定を受けなければならない。ただし、総務省令で定める軽微な変更については、この限りでない。

2 認定電気通信事業者は、前項ただし書の総務省令で定める軽微な変更をしたときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

(ニ) 承継（第123条）

認定電気通信事業者たる法人が合併又は分割（認定電気通信事業の全部を承継させるものに限る。）をしたときは、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該認定電気通信事業の全部を承継した法人は、総務大臣の認可を受けて認定電気通信事業者の地位を承継することができる。

2 認定電気通信事業者が認定電気通信事業の全部の譲渡をしたときは、当該認定電気通信事業の全部を譲り受けた者は、総務大臣の認可を受けて認定電気通信事業者の地位を承継することができる。

(ホ) 事業の休止及び廃止（第124条）

認定電気通信事業者は、認定電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

(ヘ) 認定の取消し（第126条）

総務大臣は、認定電気通信事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、その認定を取り消すことができる。

1. 第118条（欠格事由）第1号又は第3号に該当するに至つたとき。
2. 第120条（事業の開始の義務）第1項の規定により指定した期間（同条第3項の規定による延長があつたときは、延長後の期間）内に認定電気通信事業を開始しないとき。
3. 前2号に規定する場合のほか、認定電気通信事業者がこの法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する被所有割合又は間接被所有 (%)	関係内容
					役員の兼任等
(親会社) ボーダフォン・グループPlc	英国バークシャー州 ニューベリー町	百万ポンド 4,280	欧州を中心とする 移動体通信事業	97.7% *3 (97.7%)	— *2
ボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB.V. *1	オランダ国キャペル アンデン イッセル	百万ユーロ 15	持株会社	90.6%	—

(注) *1：ボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB.V.は、ボーダフォン・グループPlcの子会社であります。

*2：上記のほか、当社と金利スワップ契約を締結しておりましたが、平成18年4月7日に解約しております。

*3：間接被所有割合の内訳は、ボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB.V. (90.6%)、ボーダフォン ヨーロッパ B.V. (5.0%)、ボーダフォン インターナショナル (0.2%)、メトロフォン・サービス株式会社 (1.9%) であります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合	役員の兼任		資金援助 (百万円)
					当社役員 (名)	当社社員 (名)	
(連結子会社) 株式会社ジャパン・システム・ソリューション	東京都中央区	100	携帯電話事業におけるシステム・ソリューション事業 (移動体通信)	100.0%	1	3	—
株式会社テレコム・エクスプレス	東京都港区	100	携帯電話端末の販売 代理店 (移動体通信)	100.0%	1	3	556

(注) 主要な事業の内容欄の () 書きは、事業の名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

従業員数 (名)	2,728 (1,247)
----------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
2,686 (1,091)	36歳1ヶ月	6年2ヶ月	9,697,125

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、反転攻勢を目標に掲げ、すべての事業活動を「お客さま第一」の視点から見直し、第三世代携帯電話（3G携帯電話）のサービスエリアの拡充やお客さまのニーズにお応えした携帯電話の投入のほか、これまで以上にご満足いただけるサービスの充実に注力してまいりました。

当社におきましては、「お客さま第一」を実現するため、平成17年7月に組織を再編し、事業の中核となるビジネス部門としてコンシューマー事業統括本部と法人事業統括本部を設立するなど、お客さまとの接点を重視する経営改革を推進してまいりました。また、同年8月には、ホールセール事業本部を設立し、新たなビジネスチャンスの創出と開拓に努めてまいりました。さらに、意思決定を効率的かつ適切に行うとともに、全社がワンチームとなり横断的に戦略実行できるようガバナンス体制を再構築いたしました。

当社は、当社発行済株式総数の97.7%を保有する英国ボーダフォン・グループの一員であり、日本において移動体通信事業を展開してまいりました。なお、当社株式は、平成17年6月30日提出の有価証券報告書により、東京証券取引所および大阪証券取引所において、上場廃止基準への該当が最終確認されたため、同年8月1日付で上場廃止となりました。

当連結会計年度における事業の主な状況は次のとおりです。

<サービスの強化>

サービスにつきましては、平成17年4月にインターネット接続サービス「ボーダフォンライブ！」を用いた「災害用伝言板」サービスの提供を開始し、平成18年2月にボーダフォン携帯電話からの同サービスご利用時のウェブ通信料を無料化いたしました。平成17年6月には、メールサービスにおいて受信側の機種に合わせて最適なサイズや色数に自動変換する「画像自動変換機能」を拡張し、「ムービー写メール」にも対応したほか、他社携帯電話やパソコン等から送信された画像ファイル付きメールの受信が可能となりました。また、同年7月には、機種変更や付属品交換等にご利用いただける「ボーダフォン・マイレージサービス」のポイント有効期限を最大5年に延長するなど、お客さまの利便性の向上に努めてまいりました。

3G携帯電話向けのサービスといたしましては、同年8月に楽曲を1曲そのままダウンロードできる「着うたフル®」を開始いたしました。同年10月には、海外ローミング先でもGPS（注1）機能をご利用いただける世界初のナビゲーションサービス「Vodafone live! NAVI」を開始したほか、同年11月には、交通系サービスや電子マネー等お客さまの生活に密着したさまざまなシーンでご利用いただける「Vodafone live! FeliCa」を開始いたしました。さらに、平成18年3月には、携帯電話に自動配信された大容量コンテンツを雑誌感覚でお楽しみいただける「Vodafone live! CAST」を開始するなど多彩なサービスを提供してまいりました。

<商品ラインナップの充実>

携帯電話のラインナップにつきましては、3G携帯電話において平成17年6月に発売した「902T」を皮切りに、同年8月には、軽量かつコンパクトサイズの「703SH」と業界で初めて光学2倍ズームに対応した3.2メガピクセルカメラ搭載の「903SH」を発売いたしました。また、同年10月には、GPS機能をご利用いただける「903T」と音楽プレイヤー一体型の「803T」を発売いたしました。さらに、同年11月におサイフケータイ®「703SHf」を、平成18年3月には、3G携帯電話世界最薄の「804SS」を発売するなど、ラインナップの充実に努めてまいりました。PDC方式対応の携帯電話におきましては、平成17年7月に携帯電話のカタチを着せ替えることができる着ぐるみケータイ「V501T」を発売したほか、同年11月には、3.2メガピクセルカメラと地上アナログテレビチューナーを搭載した「V604SH」を、平成18年1月には、大きな文字表示と簡単操作を実現した「V502T」を発売するなど、多様化するお客さまのニーズに引き続きお応えしてまいりました。

<法人顧客向けサービスの強化>

法人のお客さま向けには、平成17年6月にボーダフォン3G携帯電話を企業の内線電話としてご利用いただける「ボーダフォン・モバイル・オフィス」の月額基本使用料を値下げしたほか、同年11月にSOHO（注2）などご契約回線数の少ないお客さまにもご利用いただけるよう同サービスを改定するとともに、法人向け割引サービスの拡充を図ってまいりました。平成18年1月には、会社のパソコンで運用するEメール等を送信元アドレスのままボーダフォン3G携帯電話で自動受信できる「ボーダフォン・オフィス・メール」を開始するなど、需要の拡大および競争力の強化に努めてまいりました。また、平成17年8月には、特に法人のお客さまにご好評いただいている3Gデータ通信専用カード「ボーダフォンコネクトカード」向けの料金プランを改定したほか、同年9月には、日本で初めて通信専用カードによる国際ローミングを実現いたしました。

<料金サービスの強化>

料金につきましては、平成17年6月に「メール定額」を導入したほか、お客さまに「ボーダフォンライブ！」をより安心してお楽しみいただけるよう「デュアルパッケージ定額」を開始いたしました。同年11月には、「家族通話定額」に加え、あらかじめ指定したボーダフォン携帯電話1つの番号への通話とメールが定額となる日本初のサービス「LOVE定額」を導入するなど、これらの4つの定額料金制を柱として競争力の強化を図るとともに、お客さまの獲得に努めてまいりました。

<サービスエリアの拡大>

サービスエリアに関しましては、引き続き3G携帯電話のサービスエリアの拡大と屋内や郊外の住宅街における通話品質の向上を図ってまいりました。この結果、平成18年3月末現在、3G携帯電話サービスエリアの国内人口カバー率は99.93%となりました。また、国際ローミングサービスの提供エリアは、平成18年3月末現在、音声通話について142の国と地域（200事業者）、モバイルデータ通信について67の国と地域（85事業者）に拡大するなど、より豊かなグローバルコミュニケーションの実現に取り組んでまいりました。

<迷惑メールの対策>

迷惑メール対策といたしましては、平成17年5月に送信数制限機能を拡充し、全てのメールサービスにおいて同機能の導入を完了したほか、平成18年3月には、受信側のメールサーバーにおいて送信元ドメイン名の詐称を判別できる送信ドメイン認証に対応するなど、さらなる対策の強化に努めてまいりました。

これらの積極的な取り組みにより、平成18年3月末現在の3G携帯電話契約数は300万契約を突破いたしました。

連結決算の概要は、次のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	増減率 (%)
営業収益 (百万円)	1,470,013	1,467,578	△0.2
経常利益 (百万円)	153,367	74,353	△51.5
当期純利益 (百万円)	162,017	49,492	△69.5
1株当たり当期純利益 (円)	38,341	9,118	△76.2
EBITDAマージン (%)	27.4	20.5	6.9pp

連結営業収益

連結営業収益は純増契約数の鈍化・ARPUの減少により0.2%減少の1兆4,675億7千8百万円となりました。

連結営業費用

連結営業費用は前期に比べ6.0%増加の1兆3,912億7千3百万円となりました。これは、端末評価引当金計上損の改善、一般経費および減価償却費が減少したものの、新規顧客獲得費用および顧客維持費用の増加によるものです。

連結経常利益

以上の結果、連結経常利益は前期に比べ790億1千4百万円減少の743億5千3百万円となりました。

当期の連結当期純利益は退職年金移行差益17億2千2百万円、システム開発変更費用の戻入益25億2千3百万円、業務委託契約調整金155億8千1百万円、法人税等調整額448億5千1百万円等の影響により、494億9千2百万円となりました。

連結ベースのEBITDAマージンは、前期に比べ6.9%ポイント減少の20.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,939	301,655	△97,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,351	△190,616	△58,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,722	△78,634	188,087
現金及び現金同等物の増減(△)額	△133	32,404	32,538
現金及び現金同等物の期末残高	637	33,042	32,404
借入金・社債期末残高	371,521	296,147	△75,374

当期末における現金及び現金同等物は、前期末と比べ324億4百万円増加して330億4千2百万円になりました。現金及び現金同等物の大幅な残高増加は、親会社の異動に備えて当面の運転資金を確保したことによるものであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払は減少したものの税金等調整前当期純利益や減価償却費の減少により、前期比24.4%減の3,016億5千5百万円になりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却収入が減少し、固定資産の取得に対する支出も増加したため、前期比582億6千5百万円増の△1,906億1千6百万円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが減少し、投資活動によるキャッシュ・フローが増加したため短期借入金の返済が減少して、△786億3千4百万円になりました。

(参考情報)

提出会社における第20期の役務別損益明細表、音声伝送役務損益明細表は、次のとおりであります。

(1) 役務別損益明細表

役務の種類	営業収益(百万円)	営業費用(百万円)	営業利益(百万円)
音声伝送	944,233	836,386	107,846
データ伝送	159,370	220,051	△60,681
計	1,103,603	1,056,438	47,165

(2) 音声伝送役務損益明細表

役務の細目	営業収益(百万円)	営業費用(百万円)	営業利益(百万円)
携帯電話	944,233	836,386	107,846
計	944,233	836,386	107,846

(注) 1. 役務別損益明細表、音声伝送役務損益明細表は、電気通信事業会計規則第5条および同附則第2項、第3項により作成しております。

2. 音声伝送役務損益明細表は、役務別損益明細表のうち、音声伝送役務についての損益明細表であります。

2 【営業の実績】

当社グループは、移動体通信事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

移動体通信業界におきましては、平成18年秋に導入予定の携帯電話の番号ポータビリティ制度の開始や新規事業者の参入により、事業者間の競争は熾烈を極めるものと考えられます。

平成18年4月にソフトバンク株式会社の間接保有の完全子会社であるBBモバイル株式会社が実施した公開買付等の結果、当社グループはソフトバンクグループの新たな一員となりました。これにより、同グループのインターネット事業や固定通信事業等が持つ高い集客力、豊富なコンテンツ、販売チャネルなどを最大限に活用し、事業のさまざまな側面でシナジーを発揮してまいります。「お客さま第一」主義のもと、4つのコミットメント（①3Gネットワークの増強 ②3G端末の充実 ③コンテンツの強化 ④営業体制/ブランディングの強化）を掲げて、お客さまの獲得、解約率の低下に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境について

移動体通信業界の事業者間競争は、携帯電話の普及率が6割を超え、また3Gサービスへの移行がますます加速するなか、今後一層激しくなることが予想されます。普及率が上昇するにつれ、お客さまの新規獲得よりもむしろお客さまの維持が重要になりますが、競争の激化により解約率が上昇するリスク、およびその維持回復のためのコストが増加する恐れがあります。解約率が上昇すると将来見込まれる電気通信利用量が減少し、事業の収益性が悪化するリスクがあります。また、競争の激化は、料金の低下をもたらしたり、端末の補助金を引き上げざるを得ない状況を引き起こすことも考えられ、その結果当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。新規事業者の参入も競争を激化させる要因となります。

また、移動体通信業界では技術が絶え間なく進歩しており、顧客ニーズに合致した技術を搭載した端末やネットワークの品質が要求されるなかで、端末やネットワークおよびその部品・ソフトウェアやメンテナンス等に不足、瑕疵および投入の遅延等が発生する事業リスクも存在します。加えて、新型携帯電話機や新サービスの導入の遅れ、さらにそれらの施策によって期待する売上高が目標に達しないことも考えられます。その場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、端末や基地局等の通信設備等、移動体通信の根幹をなす基盤を特定多数の取引先から調達しています。これら取引先が市場から撤退した場合、当社グループは、調達の遅延や設備投資金額の増加等のリスクを抱える可能性があります。

2. 法的規制について

当社グループが営む移動体通信事業は、電気通信事業法に基づき通信の検閲禁止、秘密保護の他、各種規制を受けております。また、以下のような、電気通信に関連する法律、規制の改廃または政策決定等が行われた場合には当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

- ・ 番号ポータビリティ（MNP）の導入
- ・ ユニバーサルサービス基金制度の見直し
- ・ 事業者間接続料金の算定方式の変更
- ・ 電波利用料制度の見直し
- ・ 新たな割当可能な周波数帯への新規事業者参入
- ・ 周波数再割当、オークションシステムの導入などの周波数割当制度の見直し
- ・ 迷惑メールに対する規制
- ・ モバイルインターネットに対する規制
- ・ 携帯電話の不正利用に対する規制
- ・ 電波による健康への影響
- ・ MVNOビジネスに対する規制

- ・ 個人情報・顧客情報に関する規制

5【経営上の重要な契約等】

1. 通信事業者各社との相互接続協定

当社では電気通信役務の円滑な提供を行うため、通信事業者各社と電気通信設備を相互に接続する相互接続協定を締結しております。

2. 借入の実行

平成18年4月27日付で、BBモバイル株式会社より借入を実行しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (2 財務諸表等 (1) 財務諸表) 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

3. 保証予約及び借入枠の設定について

当社は、BBモバイル株式会社と金融機関とが平成18年4月7日に締結した借入契約を追認しました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (2 財務諸表等 (1) 財務諸表) 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

6【研究開発活動】

当期の研究開発活動については、ボーダフォン・グループPlcのグローバルな統括部門がイギリス、ドイツ、オランダ、アメリカ、イタリア、ギリシアおよび日本の各センターで分担している研究開発テーマや大学・研究機関との共同研究テーマを統括しています。日本の携帯電話市場のニーズへの対応・適切なサービス開発についても当該部門が担当し、携帯電話の新機能開発や無線ネットワーク系の新技術評価などを中心のテーマに活動しました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の当社は、全社がワンチームになって「お客さま第一」を実現するため、お客様との接点を重視する経営改革を推進してきました。当社の当連結会計年度末の株主資本比率は55.9%になりました。総資産は、前連結会計年度末の1兆3,643億9千3百万円から85億8千6百万円減少して、1兆3,558億7百万円になりました。資本合計は、前連結会計年度末の7,103億1千4百万円から474億3千8百億円増加して、7,577億5千3百万円になりました。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産残高は、1兆474億2千5百万円となり、129億8千9百万円減少しました。第三世代移動体通信ネットワークへの投資を継続して電気通信事業固定資産は増加しているものの、繰延税金資産の取り崩しが進んだことによるものです。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、3,083億8千2百万円となり、44億3百万円の増加となりました。この増加は、主として未収入金や繰延税金資産は減少したものの現金及び預金が増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、1,439億6千9百万円となり、273億7千4百万円減少しました。この減少は主として、ポイントサービス引当金の残高は増加したものの社債の一部と長期借入金の償還期限が近づいたためにその残高が流動負債へ振り替わったことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、4,540億8千5百万円となり、286億4千9百万円減少しました。この減少は主として、未払金は増加したものの固定負債からの社債の振り替りや短期借入金が減少したことによるものです。

(資本)

当連結会計年度末の資本の残高は、7,577億5千3百万円となり、474億3千8百万円増加しました。この増加は主として、移動体通信事業の純利益によるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払は減少したものの税金等調整前当期純利益や減価償却費の減少により、前期比24.4%減の3,016億5千5百万円になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の売却収入が減少し、固定資産の取得に対する支出も増加したため、前期比582億6千5百万円増の△1,906億1千6百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、営業活動によるキャッシュ・フローが減少し、投資活動によるキャッシュ・フローが増加したため短期借入金の返済が減少して、△786億3千4百万円になりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は330億4千2百万円となり、前連結会計年度末の6億3千7百万円から324億4百万円増加しました。これは、親会社の異動を控えて当面の運転資金を確保したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1兆4,675億7千8百万円（前年同期比0.2%減）でほぼ前年並みになりましたが、営業費用は792億8千6百万円増加して1兆3,912億7千3百万円（前年同期比6.0%増）となりました。営業費用の増加は販売促進費など回線獲得経費の増加によるもので、この結果営業利益と経常利益は半減して、それぞれ763億5百万円（前年同期比51.7%減）および743億5千3百万円（前年同期比51.5%減）となりました。

特別利益に業務委託契約調整金等を計上して税金等調整前当期純利益は942億5千1百万円（前年同期比29.3%減）、当期純利益は494億9千2百万円（前年同期比69.5%減）になりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、前期に引続き3G携帯電話サービスエリア拡大及びネットワークの品質向上を図るため基地局及び交換機等の設備を増強するとともに、効率的な伝送網構築のための投資を行った結果、当連結会計年度における設備投資総額は、2,397億8千4百万円(取得ベース)となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	投下資本 (単位：百万円)							電気通信 事業計	従業員数 (名)
	電 気 通 信 事 業								
	機械設備	空中線設備	線路設備	土木設備	建物及び 構築物	土 地 (面積㎡)	その他		
本社 (東京都港区)	447,606	209,621	6,456	2,650	38,588	9,029 [195,695]	170,397	884,350	2,686 [1,091]

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産および無形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 従業員数の[]は平均臨時雇用者数で、外書きであります。
 3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
通信設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	6年間	28	—
東日本カスタマーサービスセンター (所有権移転外ファイナンス・リース)	1棟	5年間	213	338
		4年間	46	73
		3年間	81	128

(2) 国内子会社

連結子会社2社は、いずれも資産が少額であるため、記載はしておりません。

(3) 海外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

翌連結会計年度の重要な設備の新設等の計画は、ネットワーク設備等について2,270億円(支払ベース)を予定しております。取得ベースの投資予定額については、バンダー・ファイナンス等に基づく購入形態で異なるため、現時点では確定しておりません。

- (注) 1. 投資予定額には消費税を含んでおりません。
 2. 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な除却の計画はありません。
 3. 上記、支払ベースの投資予定額には、バンダーファイナンス等に基づくリース料及びレンタル料を含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	12,780,000
計	12,780,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,427,946.02	5,427,946.02	該当事項はありません。 （注）	—
計	5,427,946.02	5,427,946.02	—	—

（注） 当社は、平成17年8月1日付で㈱東京証券取引所（市場第一部）及び㈱大阪証券取引所（市場第一部）上場廃止となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年8月20日 （注）1	2,556,189.32	3,195,236.65	—	177,251	—	265,508
平成16年1月14日 （注）2	—	3,195,236.65	—	177,251	△200,000	65,508
平成16年10月1日 （注）3	2,232,709.37	5,427,946.02	—	177,251	232,390	297,898

（注）1. 株式分割

1：5

2. 資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

3. (旧) ボーダフォン株式会社との合併

合併比率 1：7.5898

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	8	212	53	2	2,784	3,060	—
所有株式数 (株)	—	13,285	14,715	109,824	5,282,731	3	7,375	5,427,933	13.02
所有株式数の 割合(%)	—	0.2	0.3	2.0	97.3	0.0	0.1	100.0	—

（注）1. 自己株式51.59株は上記「株式の状況」の「個人その他」に51株、「端株の状況」に0.59株含まれておりま

す。

2. 上記「株式の状況」の「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,419株含まれておりま
す。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ボーダフォン インターナショナル ホールディングス ビーヴィ (常任代理人ボーダフォン・アジア ・パシフィック・リミテッド)	オランダ国ロッテルダム市2909 LC キャ ペル アンデン イッセル リビウム ク アドラント173-177 (東京都港区愛宕二丁目5番1号)	4,916,372.06	90.6
ボーダフォン ヨーロッパ ビー ヴィ (常任代理人ボーダフォン・アジア ・パシフィック・リミテッド)	オランダ王国エルシー カペル アン デ ン ジュッセル 2909 リビウム クア ドラント15階 173-177 (東京都港区愛宕二丁目5番1号)	270,854.00	5.0
メトロフォン・サービス株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	103,099.84	1.9
クレジット スイス ファースト ボストン ヨーロッパ ビービー セク アイエヌティ トリーティ クライアント (常任代理人シティバンク・エ ヌ・エイ東京支店)	One Cabot Square London E14 4QJ (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	22,976.00	0.4
シージーエムエル アイピービー カスタマー コラテラル アカウ ント (常任代理人シティバンク・エ ヌ・エイ東京支店)	Citigroup Centre, Canada Square, Canary Wharf, London E14 5LB (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	22,066.00	0.4
ドイチェ バンク アーゲー ロ ンドン ビービー ファーム ア カウント614 (常任代理人ドイツ証券会社東京 支店)	Winchester House 1 Great Wincheter Street London EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	16,883.00	0.3
日興シティグループ証券株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号	14,499.00	0.3
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,285.00	0.2
ボーダフォン インターナシヨナ ル (常任代理人ボーダフォン・アジア ・パシフィック・リミテッド)	2999 Oak Road, Walnut Creek, CA 94111, USA (東京都港区愛宕二丁目5番1号)	11,962.36	0.2
バンク オブ ニューヨーク ジ ーシーエム クライアント アカ ウツ イー アイエスジー (常任代理人三菱東京UFJ銀行)	Peterborough Court 133 Fleet Street London EC4A 2BB (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	9,215.00	0.2
計	—	5,401,212.26	99.5

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 51	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,427,882	5,427,882	—
端株	普通株式 13.02	—	—
発行済株式総数	5,427,946.02	—	—
総株主の議決権	—	5,427,882	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,419株 (1,419個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ボードフォン株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	51	—	51	0.00
計	—	51	—	51	0.00

(注) 平成18年6月30日現在、所有者の住所は東京都港区東新橋一丁目9番1号に移転しております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、電気通信事業を中心とする公益性の高い事業を営んでおり、長期にわたる安定的な経営基盤の確立に努めております。当社は、ますます厳しくなる競争に備えて内部留保の充実による企業体質の強化を図るため、配当につきましては慎重に実施することを利益処分に関する基本方針としております。

当社は、上記の中長期的方針に従いまして利益の内部留保に努めるため、当期末の利益配当金の実施は見送らせていただくことといたしました。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(千円)	2,910 □600	455	418	303	264
最低(千円)	2,020 □254	245	231	226	194

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 当社株式は、平成17年8月1日付で東京証券取引所(市場第一部)上場廃止となりましたので、最終取引日である平成17年7月29日までの株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	取締役会議長 指名委員 報酬委員	孫 正義	昭和32年8月11日生	昭和56年9月 株式会社日本ソフトバンク(現 ソフトバンク株式会社)設立、代表取締役社長 昭和58年4月 同社代表取締役会長 昭和61年2月 同社代表取締役社長(現任) 平成8年1月 ヤフー株式会社代表取締役社長 平成8年7月 同社取締役会長(現任) 平成13年6月 ビー・ビー・テクノロジー株式会社(現 BBテクノロジー株式会社)代表取締役社長(現任) 平成16年9月 BBモバイル株式会社代表取締役社長(現任) 平成17年12月 ソフトバンクBB株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年4月 当社取締役会議長、代表執行役社長兼CEO(現任) 平成18年6月 日本テレコム株式会社代表取締役会長(現任)	—
取締役		宮内 謙	昭和24年11月1日生	昭和59年10月 株式会社日本ソフトバンク(現 ソフトバンク株式会社)入社 昭和63年2月 同社取締役ソフトウェア事業部商品部長 平成5年4月 同社常務取締役ネットワーク事業部長 平成8年4月 同社常務取締役ソフト・ネットワーク営業部長兼ソリューションバンク事業本部長 平成12年6月 同社取締役(現任) 平成15年1月 (旧)ソフトバンクBB株式会社(現 BBテクノロジー株式会社)取締役副社長(現任) 平成16年9月 BBモバイル株式会社取締役(現任) 平成16年9月 ビー・ビー・ケーブル株式会社代表取締役(現任) 平成17年10月 ディーコープ株式会社代表取締役社長(現任) 平成17年12月 ソフトバンクBB株式会社取締役副社長(現任) 平成18年4月 メトロフォン・サービス株式会社代表取締役(現任) 平成18年4月 当社取締役執行役副社長兼COO営業・マーケティング統括本部長(現任) 平成18年6月 日本テレコム株式会社取締役副社長(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		宮川 潤一	昭和40年12月1日生	<p>平成3年12月 株式会社ももたろうインターネット代表取締役社長</p> <p>平成12年6月 名古屋めたりっく通信株式会社(現 BBテクノロジー株式会社)代表取締役社長</p> <p>平成13年10月 ビー・ビー・テクノロジー株式会社(現 BBテクノロジー株式会社)社長室長</p> <p>平成14年1月 東京めたりっく通信株式会社(現 BBテクノロジー株式会社)代表取締役社長</p> <p>大阪めたりっく通信株式会社(現 BBテクノロジー株式会社)代表取締役社長</p> <p>平成14年8月 モバイルテック株式会社代表取締役社長(現任)</p> <p>平成15年8月 (旧)ソフトバンクBB株式会社(現 BBテクノロジー株式会社)取締役</p> <p>平成16年7月 日本テレコム株式会社取締役常務執行役</p> <p>平成16年9月 BBモバイル株式会社取締役(現任)</p> <p>平成16年11月 (旧)ソフトバンクBB株式会社(現 BBテクノロジー株式会社)常務取締役(現任)</p> <p>平成17年3月 日本テレコム株式会社取締役専務執行役</p> <p>平成17年12月 ソフトバンクBB株式会社常務取締役(現任)</p> <p>平成18年4月 当社取締役専務執行役技術統括本部長(CTO)(現任)</p> <p>平成18年6月 日本テレコム株式会社専務取締役(現任)</p>	—
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	笠井 和彦	昭和12年1月16日生	<p>昭和34年4月 株式会社富士銀行入社</p> <p>昭和62年6月 同社取締役ニューヨーク支店長</p> <p>平成4年5月 同社副頭取</p> <p>平成10年4月 安田信託銀行株式会社(現 みずほ信託銀行株式会社)顧問</p> <p>平成10年6月 同社取締役会長</p> <p>平成12年6月 ソフトバンク株式会社取締役(現任)</p> <p>平成16年7月 日本テレコム株式会社取締役(現任)</p> <p>平成16年9月 BBモバイル株式会社取締役(現任)</p> <p>平成17年1月 福岡ソフトバンクホークス株式会社代表取締役社長(現任)</p> <p>平成17年6月 福岡ソフトバンクホークスマーケティング株式会社会長兼代表取締役社長(現任)</p> <p>平成18年4月 当社取締役(現任)</p>	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	後藤 芳光	昭和38年2月15日生	昭和62年4月 安田信託銀行株式会社(現 みずほ信託銀行株式会社)入社 平成12年6月 ソフトバンク株式会社入社 平成12年10月 同社財務部長(現任) 平成12年12月 ソフトバンク・テクノロジー株式会社監査役(現任) 平成16年9月 BBモバイル株式会社監査役 平成18年4月 当社取締役(現任)	—
取締役	監査委員	喜多埜 裕明	昭和37年11月27日生	昭和63年4月 株式会社桧林社入社 平成5年4月 Kairinsha Int'l (NY), Inc. 副社長 平成9年2月 ヤフー株式会社入社、業務室長 平成10年10月 同社社長室経営企画部長 平成15年6月 同社取締役社長室長 平成16年9月 BBモバイル株式会社取締役(現任) 平成17年4月 ヤフー株式会社取締役最高執行責任者(COO)(現任) 平成18年4月 当社取締役(現任)	—
取締役		ウィリアム・ ティエ・モロー	昭和34年7月2日生	平成12年6月 ボーダフォン・グループPlcグループ技術戦略担当バイスプレジデント 平成13年3月 ボーダフォン・アメリカ/アジアINC.(現 ボーダフォン・アメリカINC.)バイスプレジデント 平成13年6月 当社取締役 平成13年12月 当社代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役、代表執行役社長 平成15年12月 当社 退任 平成16年2月 ボーダフォンUK Ltd. チーフエグゼクティブ 平成17年4月 当社代表執行役社長兼カスタマーサービス本部長 平成17年6月 当社取締役、代表執行役社長 平成18年4月 BBモバイル株式会社取締役(現任) 平成18年4月 当社取締役(現任) 平成18年5月 ボーダフォン・グループPlcヨーロッパ担当チーフエグゼクティブ(現任)	—
計					—

- (注) 1. 取締役のうち、笠井和彦、後藤芳光および喜多埜裕明の3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. ソフトバンクBB株式会社は、平成17年12月1日付で会社分割により新設会社ソフトバンクBB株式会社を設立し、商号をBBテクノロジー株式会社に変更しております。会社分割前のソフトバンクBB株式会社と会社分割後のソフトバンクBB株式会社との区別を明確にするため、会社分割前の会社名は(旧)の文字を付して記載しております。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数
代表執行役 社長兼CEO		孫 正義	昭和32年8月11日生	(1) 取締役の状況参照	同左
執行役副社 長兼COO	営業・マーケティング統括本部長	宮内 謙	昭和24年11月1日生	(1) 取締役の状況参照	同左
専務執行役	技術統括本部長 (CTO)	宮川 潤一	昭和40年12月1日生	(1) 取締役の状況参照	同左
専務執行役	技術統括本部プロ ダクト・サービス 開発本部長	太田 洋	昭和33年1月28日生	昭和63年9月 新日本製鉄株式会社エレクトロニクス情報通信事業本部企画調整部掛長 平成3年9月 株式会社東京デジタルホン無線ネットワーク部課長 平成12年10月 ジェイフォン東日本株式会社技術本部サービス開発室担当部長 平成13年8月 ジェミニナイ・モバイル・テクノロジーズInc. 最高技術責任者(現任) 平成13年8月 ジェミニナイ・モバイル・テクノロジーズ株式会社代表取締役社長 平成17年5月 当社常務業務執行役員プロダクトマネジメント本部長 平成17年6月 当社専務執行役員プロダクトマネジメント本部長 平成17年7月 当社専務執行役員プロダクト・サービス開発本部長 平成18年4月 当社専務執行役員技術統括本部プロダクト・サービス開発本部長(現任)	—
専務執行役	情報システム・CS 統括本部長(CISO)	阿多 親市	昭和33年9月28日生	昭和57年4月 アイワ株式会社入社 昭和62年8月 マイクロソフト株式会社入社 平成10年1月 同社常務取締役 平成12年5月 同社代表取締役社長 平成15年8月 (旧)ソフトバンクBB株式会社(現 BBテクノロジー株式会社)常務取締役 平成16年3月 同社常務取締役兼情報セキュリティ管理責任者(CISO)(現任) 平成16年10月 ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 ビートラステッド・ジャパン株式会社代表取締役社長兼CEO(現任) 平成17年12月 ソフトバンクBB株式会社常務取締役兼情報セキュリティ管理責任者(CISO)(現任) 平成18年4月 当社専務執行役員情報システム・CS統括本部長(CISO)(現任) 平成18年6月 日本テレコム株式会社取締役(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数
常務執行役	財務本部長(CFO)	藤原 和彦	昭和34年11月2日生	昭和57年4月 マツダ株式会社入社 平成9年7月 同社主幹 平成11年6月 同社企画本部企画推進部主幹 平成13年4月 ソフトバンク株式会社入社、関連事業室ヴァイス・プレジデント 平成13年9月 同社関連事業室室長 平成15年6月 (旧)ソフトバンクBB株式会社(現 BBテクノロジー株式会社) 出向、経営企画本部長 平成16年4月 同社管理部門統括CFO 平成16年11月 同社取締役CFO(現任) 平成17年5月 日本テレコム株式会社取締役(現任) 平成17年12月 ソフトバンクBB株式会社取締役CFO(現任) 平成18年4月 当社常務執行役財務本部長(CFO)(現任)	—
常務執行役	営業・マーケティング統括本部副統括本部長兼マーケティング本部長兼営業本部長	平野 尚也	昭和26年6月23日生	平成11年12月 グローバルクロッシング・ジャパン株式会社取締役副社長 平成14年11月 ジェイフォン株式会社執行役員地域統括本部東北支社長兼マーケティング・営業本部営業統括部東北営業部長 平成16年3月 (旧)ボーダフォン株式会社常務執行役カスタマーサービス本部長 平成16年10月 当社常務執行役カスタマーサービス本部長 平成17年4月 当社常務執行役営業本部長 平成17年7月 当社常務執行役コンシューマー事業統括本部営業本部長 平成18年4月 当社常務執行役営業・マーケティング統括本部副統括本部長兼マーケティング本部長兼営業本部長(現任)	—
常務執行役	営業・マーケティング統括本部事業推進本部長	榛葉 淳	昭和37年11月15日生	昭和60年4月 株式会社日本ソフトバンク(現 ソフトバンク株式会社)入社 平成8年4月 同社ソフト・ネットワーク営業本部首都圏量販支社支社長 平成11年10月 ソフトバンク・コマース株式会社(現 BBテクノロジー株式会社)コーポレートチャネル営業本部本部長 平成12年4月 同社コーポレートチャネル営業本部執行役員本部長 平成13年1月 同社取締役S&D統括担当 平成14年10月 同社取締役流通営業担当 平成15年1月 (旧)ソフトバンクBB株式会社(現 BBテクノロジー株式会社)流通営業本部本部長 平成15年6月 同社コンシューマ第2営業本部本部長 平成16年4月 同社コンシューマー営業統括統括担当 平成17年6月 同社取締役(現任) 平成17年12月 ソフトバンクBB株式会社取締役(現任) 平成18年4月 当社常務執行役営業・マーケティング統括本部事業推進本部長(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数
常務執行役	人事本部長	青野 史寛	昭和37年3月2日生	<p>昭和60年4月 株式会社リクルート入社</p> <p>平成11年10月 株式会社人事測定研究所(現 株式会社リクルートマネジメントソリューションズ)HRソリューションズ営業部長</p> <p>平成15年4月 同社ソリューション営業部門長</p> <p>平成16年10月 株式会社リクルートマネジメントソリューションズRDビジネスユニット長兼営業部門長</p> <p>平成17年1月 ソフトバンク株式会社人事部長(旧)ソフトバンクBB株式会社(現 BBテクノロジー株式会社)人事統括(現任)</p> <p>平成17年4月 ソフトバンク株式会社人事部長兼社長室長代行</p> <p>平成17年5月 日本テレコム株式会社取締役(現任)</p> <p>平成17年6月 アットワーク株式会社代表取締役社長(現任)</p> <p>平成17年12月 ソフトバンクBB株式会社人事統括(現任)</p> <p>平成18年1月 ソフトバンク株式会社人事部長兼社長室長補佐(現任)</p> <p>平成18年4月 当社常務執行役人事本部長(現任)</p>	—
常務執行役	法務・渉外本部長	五十嵐 善夫	昭和23年8月19日生	<p>平成6年6月 当社移動体通信事業部PHS事業推進室長</p> <p>平成9年6月 株式会社東京デジタルホン取締役経営企画部長</p> <p>平成15年6月 ジェイフォン株式会社常務執行役経営企画本部長</p> <p>平成16年10月 当社常務執行役経営企画本部長</p> <p>平成17年6月 当社常務執行役法務・渉外本部長(現任)</p>	—
常務執行役	情報システム・CS統括本部情報システム本部長	平尾 芳郎	昭和29年10月1日生	<p>平成3年1月 日産自動車株式会社情報システム本部</p> <p>平成7年1月 株式会社デジタルツーカー九州情報システム部副部長</p> <p>平成15年6月 ジェイフォン株式会社常務執行役情報システム本部長</p> <p>平成16年10月 当社常務執行役情報システム本部長</p> <p>平成18年4月 当社常務執行役情報システム・CS統括本部情報システム本部長(現任)</p>	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数
常務執行役	情報システム・CS 統括本部カスタマ ーサービス本部長	佐伯 美奈子	昭和38年10月27日生	<p>平成11年10月 シティバンク、エヌ・エイ個人金融 本部シティホンバンキング アシス タントバイスプレジデント</p> <p>平成14年3月 ジェイフォン株式会社業務執行役員 カスタマーサービス本部コールセン ター統括部長</p> <p>平成14年4月 同社業務執行役員経営企画本部</p> <p>平成15年4月 同社業務執行役員カスタマーサービ ス本部コールセンター統括部長</p> <p>平成16年8月 (旧)ボーダフォン株式会社業務執行 役員カスタマーサービス本部カスタ マーコミュニケーション部長</p> <p>平成17年4月 当社業務執行役員カスタマーサービ ス本部カスタマーコミュニケーショ ン部長兼カスタマーオペレーショ ン部長</p> <p>平成17年6月 当社常務執行役カスタマーサービス 本部長</p> <p>平成17年7月 当社常務執行役コンシューマー事業 統括本部カスタマーサービス本部長</p> <p>平成18年4月 当社常務執行役情報システム・CS統 括本部カスタマーサービス本部長(現 任)</p>	—
執行役	営業・マーケティ ング統括本部付	川上 新吉	昭和28年11月28日生	<p>昭和62年4月 当社入社</p> <p>平成15年10月 日本テレコム株式会社執行役員コン シューマー事業本部販売推進部長</p> <p>平成17年6月 当社業務執行役員営業本部法人営業 統括部付</p> <p>平成17年7月 当社業務執行役員法人事業統括本部 法人営業統括部長兼法人マーケティ ング部長</p> <p>平成17年8月 当社常務執行役法人事業統括本部長</p> <p>平成18年4月 当社執行役営業・マーケティング統 括本部法人営業本部長</p> <p>平成18年6月 当社執行役営業・マーケティング統 括本部付(現任)</p>	—
執行役	営業・マーケティ ング統括本部事業 推進本部副本部長	久木田 修一	昭和39年3月12日生	<p>昭和62年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社</p> <p>平成2年12月 株式会社光通信入社</p> <p>平成11年12月 同社専務取締役</p> <p>平成16年3月 (旧)ソフトバンクBB株式会社(現 BB テクノロジー株式会社)入社</p> <p>平成16年4月 同社ビジネスパートナー営業統括 ビジネスパートナー営業本部本部長</p> <p>平成16年6月 同社ビジネスパートナー営業統括 統括担当(現任)</p> <p>平成16年12月 日本テレコム株式会社おとくライン 事業統括本部付営業担当上席執行役 員</p> <p>平成17年10月 日本テレコムインボイス株式会社取 締役(現任)</p> <p>平成17年12月 ソフトバンクBB株式会社ビジネスパ ートナー営業統括統括担当(現任)</p> <p>平成18年4月 当社執行役営業・マーケティング統 括本部事業推進本部副本部長(現任)</p>	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数
執行役	財務本部副本部長	建石 成一	昭和38年7月17日生	平成3年7月 当社入社 平成14年12月 日本テレコム株式会社財務統括本部 経理部長 平成15年12月 当社財務・調達本部経理統括部ファ イナンシャルアカウンティング・レ ポーティング部長 平成16年8月 当社財務・調達本部業務執行役員経 理統括部長 平成18年4月 当社執行役財務本部副本部長(現任)	—
計					—

- (注) 1. ジェイフォン東京株式会社(旧 株式会社東京デジタルホン)他2社は、平成12年10月に合併し、ジェイフォン東日本株式会社に商号を変更しております。
2. ジェイフォン九州株式会社(旧 株式会社デジタルツーカー九州)他4社は、平成12年10月に合併し、ジェイフォン西日本株式会社に商号を変更しております。
3. ジェイフォン東日本株式会社、ジェイフォン西日本株式会社、他1社は、平成13年11月の合併により、合併会社ジェイフォン株式会社に統合され、平成15年10月1日付でボーダフォン株式会社に商号を変更しております。
4. 当社は、平成14年8月1日付で日本テレコム株式会社から日本テレコムホールディングス株式会社に、平成15年12月10日付でボーダフォンホールディングス株式会社に商号を変更しております。
また、平成16年10月1日付で被合併会社であるボーダフォン株式会社との合併に伴い、商号をボーダフォン株式会社に変更いたしました。合併前のボーダフォン株式会社と合併後のボーダフォン株式会社との区別を明確にするため、合併前の会社名は(旧)の文字を付して記載しております。
5. ビー・ビー・テクノロジー株式会社は、平成15年1月7日付でソフトバンク ネットワークス株式会社、ソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社およびソフトバンク・コマース株式会社を吸収合併し、その商号をソフトバンクBB株式会社へ変更しております。また同社は、平成15年3月26日付で株式会社ディーティーエイチマーケティング、東京めたりっく通信株式会社、名古屋めたりっく通信株式会社および大阪めたりっく通信株式会社を吸収合併しております。
6. ソフトバンクBB株式会社は、平成17年12月1日付で会社分割により新設会社ソフトバンクBB株式会社を設立し、商号をBBテクノロジー株式会社に変更しております。会社分割前のソフトバンクBB株式会社と会社分割後のソフトバンクBB株式会社との区別を明確にするため、会社分割前の会社名は(旧)の文字を付して記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、委員会等設置会社という企業統治形態を採用しております。これは、経営の執行に関しては執行役に、監督については取締役会にそれぞれ権限と責任を分配するものであり、当社は、取締役会から執行役へ大幅な権限委譲を行うことにより、意思決定の機動性を向上させ、迅速な業務執行に努めております。また、全員を社外取締役で構成する指名・監査・報酬の3委員会を設置し、経営の透明性の向上を図っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

- ・取締役会は、当事業年度末現在における取締役7名で構成され、そのうち社外取締役は3名です。
- ・取締役会では、社外取締役3名で構成する指名委員会、報酬委員会および監査委員会を設置しております。
- ・取締役会の決議により定められた職務分掌に従い、12名の執行役が、取締役会から委任された事項について、業務執行を行っております。

② 内部統制システムの整備状況

- ・重要な事項にかかる指示、伝達等の処理は、文書（電磁的記録を含む）によりこれを行うものとし、保存義務がある文書およびその保存期間を定め、あらかじめ文書取扱責任者が指定した保存場所に保存することを規定しています。処理済文書または保存期間が経過した保存文書は、断裁または焼却等の方法により廃棄を行うこととし、詳細については、別途規程に基づき管理および取扱い等を行うこととしています。
- ・開示書類の内容に関しましては、法の要請事項に合致し、かつ記載内容が正確であることを確実にするために弁護士のレビューを受けております。財務諸表に関しましては、一般に認められた会計基準に準拠し、表示が適正であることを確実にするために、会計監査人の監査を受けております。

③ 内部監査及び監査委員会監査の状況

- ・監査委員会は、監査委員会の機能をサポートする内部統制組織「内部監査室」と連携して、当社各部門における業務執行の監査を行っております。
- ・監査委員会の職務遂行を補助する者として任命された内部監査室の使用人は、監査委員の求めまたは指示により、適宜監査委員会の職務を補助しております。
- ・内部監査室は、その行った監査活動の状況とその結果、他の部署からの報告受領事項、その他の職務の状況を、監査委員会の指名した監査委員に対して報告を行っております。
- ・業務・事業経営の効率性の向上、コンプライアンス体制・リスク管理体制の整備等に関連して、内部監査室は、Vodafone Group Internal Auditのリスク評価による監査手法等を有効に活用しつつ、その監査活動を行っております。
- ・監査委員会は、会計監査人である監査法人トーマツと期中より協議を行い、適宜会計面でのアドバイスを受けております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、赤塚 安弘、桃崎 有治、築出 喜和であり、監査法人トーマツに所属しております。なお、業務を執行した公認会計士で、継続監査年数が7年を超える者はありません。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補6名、その他5名であります。

⑤ 社外取締役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制は、法務渉外統括部コンプライアンスグループ、法務渉外統括部情報管理推進室、総務部コーポレートセキュリティ室が相互に連携して管理する。

① 法務渉外統括部コンプライアンスグループは、コンプライアンスに関する事項の職務の状況を監査委員会に対して遅滞なく（但し、会社に著しい損害を与えるおそれがある事実のほか緊急を要する事項については直ちに）報告するものとしています。なお、法務渉外統括部コンプライアンスグループからの報告は、監査委員会を補助する使用人である内部監査室に対して行うことをもって足りるとしています。

② 情報管理推進室は、情報管理に関するリスクの事項の職務の状況を監査委員会に対して遅滞なく（但し、会社に著しい損害を与えるおそれがある事実のほか緊急を要する事項については直ちに）報告するものとしています。なお、情報管理推進室からの報告は、監査委員会を補助する使用人である内部監査室に対して行うことをもって足りるとしています。

③ コーポレートセキュリティ室は、上記①、②を除く災害または警察介入への対応を中心とした全社的なリスク管理に関する事項の状況を監査委員会に対して遅滞なく（但し、会社に著しい損害を与えるおそれがある事実のほか緊急を要する事項については直ちに）報告するものとしています。なお、コーポレートセキュリティ室からの報告は、監査委員会を補助する使用人である内部監査室に対して行うことをもって足りるとしています。

④ 法務部は、コンプライアンスに関して知りえた事項を法務渉外統括部コンプライアンスグループに対して遅滞なく（但し、会社に著しい損害を与えるおそれがある事実のほか緊急を要する事項については直ちに）報告するものとしています。

(4) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬

取締役を支払った報酬	4百万円（内：社外取締役 4百万円）
執行役を支払った報酬	1,784百万円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	94百万円
上記以外の業務に基づく報酬	29百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）および「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）および「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

当社は、平成16年10月1日に（旧）ボーダフォン株式会社を被合併会社とする合併を行いました。そのため、前事業年度の財務諸表には（旧）ボーダフォン株式会社の財務諸表（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）が含まれております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）および前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 固定資産						
A 電気通信事業固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 機械設備		1,102,198		1,200,892		
減価償却累計額		628,153	474,044	753,309	447,582	
2. 空中線設備		270,281		296,223		
減価償却累計額		69,873	200,407	86,618	209,604	
3. 端末設備		0		0		
減価償却累計額		0	0	0	0	
4. 市内線路設備		2,163		2,469		
減価償却累計額		463	1,700	576	1,893	
5. 市外線路設備		4,114		5,734		
減価償却累計額		737	3,376	1,171	4,563	
6. 土木設備		3,361		3,489		
減価償却累計額		725	2,636	839	2,650	
7. 建物及び構築物		54,720		57,858		
減価償却累計額		15,392	39,327	18,820	39,038	
8. 機械装置及び運搬 具		561		554		
減価償却累計額		374	186	425	128	
9. 工具、器具及び備 品		43,316		47,129		
減価償却累計額		21,743	21,573	29,280	17,849	
10. 土地			8,263		8,337	
11. 建設仮勘定			34,822		57,855	
有形固定資産合計			786,338	57.6	789,504	58.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 施設利用権			4,457		3,751
2. ソフトウェア			157,838		148,240
3. その他の無形固定 資産			10,322		27,024
無形固定資産合計			172,618	12.7	179,016
電気通信事業固定資産 合計			958,956	70.3	968,520
B 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			2,129		4,247
2. 関係会社投資	※1		584		584
3. 繰延税金資産			67,893		36,782
4. その他の投資及びそ の他の資産			30,850		37,290
投資その他の資産合計			101,458	7.4	78,904
固定資産合計			1,060,414	77.7	1,047,425
II 流動資産					
1. 現金及び預金			637		33,042
2. 売掛金			167,879		163,348
3. 未収入金			31,938		21,179
4. 貯蔵品			33,221		—
5. 商品			—		26,552
6. 繰延税金資産			67,955		53,374
7. その他の流動資産			10,679		18,912
貸倒引当金			△8,334		△8,028
流動資産合計			303,978	22.3	308,382
資産合計			1,364,393	100.0	1,355,807

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 固定負債					
1. 社債		125,000		100,000	
2. 長期借入金		8,000		—	
3. 退職給付引当金		5,388		2,986	
4. 役員退職慰労引当金		48		69	
5. ポイントサービス引当金		31,623		39,207	
6. その他の固定負債		1,282		1,705	
固定負債合計		171,343	12.5	143,969	10.6
II 流動負債					
1. 1年以内に償還予定の社債		50,000		25,000	
2. 1年以内に期限到来の長期借入金		—		8,000	
3. 買掛金		47,199		26,970	
4. 短期借入金		188,521		163,147	
5. 未払金		159,231		190,316	
6. 未払費用		1,405		1,475	
7. 未払法人税等		1,989		835	
8. 賞与引当金		4,284		5,626	
9. その他の流動負債		30,102		32,712	
流動負債合計		482,734	35.4	454,085	33.5
負債合計		654,078	47.9	598,054	44.1
(資本の部)					
I 資本金	※3	177,251	13.0	177,251	13.1
II 資本剰余金		387,503	28.4	387,496	28.6
III 利益剰余金		145,209	10.7	191,445	14.1
IV その他有価証券評価差額金		367	0.0	1,577	0.1
V 自己株式	※4	△16	△0.0	△17	△0.0
資本合計		710,314	52.1	757,753	55.9
負債及び資本合計		1,364,393	100.0	1,355,807	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
経常損益の部					
(営業損益の部)					
I 電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益		1,150,191	78.2	1,103,643	75.2
(2) 営業費用	※1,2	1,017,604	69.2	1,054,008	71.8
電気通信事業営業利益		132,587	9.0	49,634	3.4
II 附帯事業営業損益					
(1) 営業収益		319,821	21.8	363,934	24.8
(2) 営業費用		294,382	20.0	337,264	23.0
附帯事業営業利益		25,439	1.8	26,670	1.8
営業利益		158,026	10.8	76,305	5.2
(営業外損益の部)					
III 営業外収益					
1. 受取利息		23		7	
2. 受取配当金		124		46	
3. 賃貸料収入		508		656	
4. 償却債権取立益		300		242	
5. 雑収入		1,020	0.1	1,109	0.1
IV 営業外費用					
1. 支払利息		4,672		3,527	
2. 為替差損		1,777		263	
3. 雑支出		185	0.5	221	0.3
経常利益		153,367	10.4	74,353	5.0
特別損益の部					
I 特別利益					
1. 固定資産売却益	※3	47		—	
2. 投資有価証券売却益		1,444		149	
3. 債務保証損失引当金戻入益		3,442		—	
4. 貸倒引当金戻入益		448		—	
5. 退職年金制度移行差益		—		1,722	
6. システム開発変更費用戻入益		—		2,523	
7. 業務委託契約調整金	※6	—	0.4	15,581	1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
II 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3	131		70	
2. 投資有価証券評価損		16		8	
3. 投資有価証券売却損		28		—	
4. 関係会社投資売却損		155		—	
5. 早期退職関連費用	※4	5,123		—	
6. システム開発変更費用	※5	20,010	25,466	1.7	78
税金等調整前当期純利益			133,284	9.1	94,251
法人税、住民税及び事業税		34,983		90	
未払法人税等戻入額		△1,628		△183	
法人税等調整額		△89,868	△56,513	△3.8	44,759
少数株主利益			27,779	1.9	—
当期純利益			162,017	11.0	49,492

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

③【連結剰余金計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		265,508		387,503
II 資本剰余金増加高				
1. 連結子会社合併に伴う増加高	232,390	232,390	—	—
III 資本剰余金減少高				
1. 配当金	1,917		—	
2. 利益剰余金への振替額	108,478		—	
3. 役員賞与	—	110,395	6	6
IV 資本剰余金期末残高		387,503		387,496
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		△81,196		145,209
II 利益剰余金増加高				
1. 資本剰余金からの振替額	108,478		—	
2. 当期純利益	162,017	270,496	49,492	49,492
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金	1,917		3,256	
2. 役員賞与 (うち監査役分)	5 (—)		— (—)	
3. 連結子会社合併に伴う減少高	42,167	44,089	—	3,256
IV 利益剰余金期末残高		145,209		191,445

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	133,284	94,251
減価償却費	236,911	216,070
退職給付引当金の減少額	△925	△2,402
支払利息	4,672	3,527
投資有価証券評価損	16	8
投資有価証券売却益	△1,444	△149
関係会社投資売却損	155	—
固定資産除却費	19,373	3,730
長期前払費用償却費	4,038	4,757
ポイントサービス引当金の増加額	5,488	7,583
売上債権の増(△)減額	△15,614	4,531
未収入金の減少額	48,141	10,748
たな卸資産の減少額	16,669	7,791
買掛金の減少額	△11,489	△20,229
未払金の増減(△)額	32,857	△19,763
未払費用の増減(△)額	△630	153
その他	△5,750	△4,394
小計	465,757	306,214
利息及び配当金の受取額	3,850	3,398
利息の支払額	△8,569	△6,897
法人税等の支払額	△62,097	△1,061
営業活動による キャッシュ・フロー	398,939	301,655

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△166,790	△188,933
固定資産の売却による収入	103	78
投資有価証券の購入による支出	—	△198
投資有価証券の売却による収入	34,534	271
その他	△198	△1,835
投資活動による キャッシュ・フロー	△132,351	△190,616
III 財務活動による キャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	—	△50,000
長期借入金の返済による支出	△4,066	—
短期借入金の減少額 (純額)	△257,344	△25,374
配当金の支払額	△3,834	△3,259
少数株主への配当金の支払額	△1,471	—
その他	△6	△0
財務活動による キャッシュ・フロー	△266,722	△78,634
IV 現金及び現金同等物増減(△)額	△133	32,404
V 現金及び現金同等物の期首残高	770	637
VI 現金及び現金同等物の期末残高	637	33,042

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株)テレコム・エクスプレス</p> <p>連結子会社であった、(旧) ボーダフォン(株)は平成16年10月1日に当社が吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ボーダフォン東海販売(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株)テレコム・エクスプレス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ボーダフォン東海販売(株) 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の名称 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 ボーダフォン東海販売(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 ボーダフォン東海販売(株) 持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械設備</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>10～42年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年 (利用可能期間)</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準および評価方法</p> <table border="0"> <tr> <td> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (期末の評価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定) によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 </td> <td> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 </td> </tr> </table> <p>② たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <table border="0"> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話機 移動平均法による原価法によっております。 ・その他 先入先出法による原価法によっております。 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話機 同左 ・その他 同左 </td> </tr> </table>	機械設備	2～15年	空中線設備	10～42年	建物及び構築物	3～50年	工具、器具及び備品	2～15年	自社利用のソフトウェア	5年 (利用可能期間)	営業権	5年	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (期末の評価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定) によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話機 移動平均法による原価法によっております。 ・その他 先入先出法による原価法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話機 同左 ・その他 同左 	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年 (利用可能期間)</td> </tr> </table> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準および評価方法</p> <table border="0"> <tr> <td> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 </td> <td> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 </td> </tr> </table> <p>② たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <table border="0"> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話機 同左 ・その他 同左 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話機 同左 ・その他 同左 </td> </tr> </table>	自社利用のソフトウェア	5年 (利用可能期間)	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話機 同左 ・その他 同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話機 同左 ・その他 同左
機械設備	2～15年																							
空中線設備	10～42年																							
建物及び構築物	3～50年																							
工具、器具及び備品	2～15年																							
自社利用のソフトウェア	5年 (利用可能期間)																							
営業権	5年																							
<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (期末の評価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定) によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 																							
<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話機 移動平均法による原価法によっております。 ・その他 先入先出法による原価法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話機 同左 ・その他 同左 																							
自社利用のソフトウェア	5年 (利用可能期間)																							
<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 																							
<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話機 同左 ・その他 同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話機 同左 ・その他 同左 																							

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務は、発生時の連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>⑤ ポイントサービス引当金 将来の「ボーダフォンマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務は、発生時の連結会計年度に費用処理しております。 (追加情報) 当社グループは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として1,722百万円計上されております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ ポイントサービス引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引によっております。 ・ヘッジ対象 金利スワップ取引は社債および借入金の一部を対象としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 連結会社の財務担当部門が社内規定に基づき、一元的にリスク管理および運用を行っております。なお、デリバティブ取引についてはすべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる当期損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度に「雑収入」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」(前連結会計年度307百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(2) 「法人税等」については、電気通信事業会計規則の改正により、「法人税、住民税及び事業税」に表示科目を変更しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 従来、「貯蔵品」として表示しておりました販売用の携帯電話端末は、当連結会計年度より「商品」に科目を変更しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																														
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>関係会社投資</td> <td>584百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金及び社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table> <tr> <td>㈱パワードコム</td> <td>2,494 (2,494) 百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱南東京ケーブルテレビ</td> <td>288 (48)</td> </tr> <tr> <td>豊島ケーブルネットワーク㈱</td> <td>19 (19)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,801 (2,561)</td> </tr> </table> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,427千株であります。</p> <p>※4. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式49.08株であります。</p> <p>※5. 貸出コミットメント (貸手側) 当社は、兄弟会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>19</td> </tr> </table>	関係会社投資	584百万円	㈱パワードコム	2,494 (2,494) 百万円	㈱南東京ケーブルテレビ	288 (48)	豊島ケーブルネットワーク㈱	19 (19)	計	2,801 (2,561)	貸出コミットメントの総額	150百万円	貸出実行残高	131	差引額	19	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>関係会社投資</td> <td>584百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金及び社債に対し、債務の保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>KDDI㈱</td> <td>2,494百万円</td> </tr> <tr> <td>豊島ケーブルネットワーク㈱</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,497</td> </tr> </table> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,427千株であります。</p> <p>※4. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式51.59株であります。</p> <p>※5. 貸出コミットメント (貸手側) 当社は、兄弟会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12</td> </tr> </table>	関係会社投資	584百万円	KDDI㈱	2,494百万円	豊島ケーブルネットワーク㈱	2	計	2,497	貸出コミットメントの総額	85百万円	貸出実行残高	72	差引額	12
関係会社投資	584百万円																														
㈱パワードコム	2,494 (2,494) 百万円																														
㈱南東京ケーブルテレビ	288 (48)																														
豊島ケーブルネットワーク㈱	19 (19)																														
計	2,801 (2,561)																														
貸出コミットメントの総額	150百万円																														
貸出実行残高	131																														
差引額	19																														
関係会社投資	584百万円																														
KDDI㈱	2,494百万円																														
豊島ケーブルネットワーク㈱	2																														
計	2,497																														
貸出コミットメントの総額	85百万円																														
貸出実行残高	72																														
差引額	12																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																															
<p>※1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業費</td><td style="text-align: right;">493,316百万円</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td style="text-align: right;">34,722</td></tr> <tr><td>管理費</td><td style="text-align: right;">72,893</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">6,599</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">236,911</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td style="text-align: right;">4,082</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td style="text-align: right;">149,740</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">19,337</td></tr> </table> <p>※2. 営業費用に含まれる研究開発費は、6,599百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却損益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(1) 固定資産売却益</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">市外線路設備</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td colspan="2">(2) 固定資産売却損</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械設備</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> </table> <p>※4. 早期退職関連費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">早期退職加算金</td><td style="text-align: right;">4,666百万円</td></tr> <tr><td>再就職支援費用</td><td style="text-align: right;">451</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">5,123</td></tr> </table> <p>※5. システム開発変更費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却費</td><td style="text-align: right;">15,087百万円</td></tr> <tr><td>システム統合アプローチ変更費用</td><td style="text-align: right;">4,923</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">20,010</td></tr> </table> <p>※6. _____</p>	営業費	493,316百万円	施設保全費	34,722	管理費	72,893	試験研究費	6,599	減価償却費	236,911	固定資産除却費	4,082	通信設備使用料	149,740	租税公課	19,337	(1) 固定資産売却益		市外線路設備	42百万円	その他	4	計		47	(2) 固定資産売却損		機械設備	125百万円	土地	2	その他	3	計		131	早期退職加算金	4,666百万円	再就職支援費用	451	その他	4	計		5,123	固定資産除却費	15,087百万円	システム統合アプローチ変更費用	4,923	計		20,010	<p>※1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業費</td><td style="text-align: right;">555,369百万円</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td style="text-align: right;">64,450</td></tr> <tr><td>管理費</td><td style="text-align: right;">54,028</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">216,070</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td style="text-align: right;">4,170</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td style="text-align: right;">141,097</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">18,820</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却損益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(1) _____</td></tr> <tr><td colspan="2">(2) 固定資産売却損</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 業務委託契約調整金</p> <p>当社は、スケール・メリットを享受するためにインフラ設備等の調達価格交渉の取りまとめをボーダフォン・グループに委託しており、その対価をボーダフォン・グループの関係会社へ支払っております。このたび、支払対価の算定方法をプロフィット・スプリット法(便益按分法)的な考え方からコスト・プラス法(原価基準法)に変更するとともに、従前の支払対価もこれに応じて調整することとした結果、過年度調整金15,581百万円を特別利益に計上しております。</p>	営業費	555,369百万円	施設保全費	64,450	管理費	54,028	減価償却費	216,070	固定資産除却費	4,170	通信設備使用料	141,097	租税公課	18,820	(1) _____		(2) 固定資産売却損		工具、器具及び備品	56百万円	ソフトウェア	8	その他	5	計		70
営業費	493,316百万円																																																																															
施設保全費	34,722																																																																															
管理費	72,893																																																																															
試験研究費	6,599																																																																															
減価償却費	236,911																																																																															
固定資産除却費	4,082																																																																															
通信設備使用料	149,740																																																																															
租税公課	19,337																																																																															
(1) 固定資産売却益																																																																																
市外線路設備	42百万円																																																																															
その他	4																																																																															
計		47																																																																														
(2) 固定資産売却損																																																																																
機械設備	125百万円																																																																															
土地	2																																																																															
その他	3																																																																															
計		131																																																																														
早期退職加算金	4,666百万円																																																																															
再就職支援費用	451																																																																															
その他	4																																																																															
計		5,123																																																																														
固定資産除却費	15,087百万円																																																																															
システム統合アプローチ変更費用	4,923																																																																															
計		20,010																																																																														
営業費	555,369百万円																																																																															
施設保全費	64,450																																																																															
管理費	54,028																																																																															
減価償却費	216,070																																																																															
固定資産除却費	4,170																																																																															
通信設備使用料	141,097																																																																															
租税公課	18,820																																																																															
(1) _____																																																																																
(2) 固定資産売却損																																																																																
工具、器具及び備品	56百万円																																																																															
ソフトウェア	8																																																																															
その他	5																																																																															
計		70																																																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table border="0" data-bbox="204 314 788 384"><tr><td>現金及び預金</td><td>637百万円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>637</td></tr></table>	現金及び預金	637百万円	現金及び現金同等物	637	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table border="0" data-bbox="852 314 1439 384"><tr><td>現金及び預金</td><td>33,042百万円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>33,042</td></tr></table>	現金及び預金	33,042百万円	現金及び現金同等物	33,042
現金及び預金	637百万円								
現金及び現金同等物	637								
現金及び預金	33,042百万円								
現金及び現金同等物	33,042								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械設備	443	443	-	建物及び構築物	1,463	922	540
建物及び構築物	1,463	581	882	機械装置及び運搬具	64	58	6
機械装置及び運搬具	103	82	21	工具、器具及び備品	114	80	33
工具、器具及び備品	1,098	965	132	ソフトウェア	1,035	1,033	2
ソフトウェア	1,150	1,115	35	合計	2,678	2,095	582
合計	4,260	3,188	1,071				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			492百万円	1年内			366百万円
1年超			579	1年超			216
合計			1,071	合計			582
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料および減価償却費相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失			
支払リース料			965百万円	支払リース料			475百万円
減価償却費相当額			965百万円	減価償却費相当額			475百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			2,848百万円	1年内			2,945百万円
1年超			15,055	1年超			364
合計			17,904	合計			3,309
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	138	761	623	192	2,865	2,673
	小計	138	761	623	192	2,865	2,673
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	1	0	△0	1	0	0
	小計	1	0	△0	1	0	△0
合計		139	762	623	193	2,866	2,672

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
34,534	1,444	28	271	149	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,366	1,380

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的等 当グループは、固定金利支払いの借入金および社債について、将来の取引市場での金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連については、借入金利等の将来の金利市場における利率の変動リスクを回避する目的で使用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・金利スワップ取引は社債および借入金の一部を対象 ヘッジ方針 当グループのデリバティブ取引は、すべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 当グループのデリバティブ取引の契約先は、親会社であるボーダフォングループPlcであり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当グループは金利スワップ取引については、財務担当部門が社内規定に基づき一元的にリスク管理および運用を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年 3月31日）および当連結会計年度（平成18年 3月31日）

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

ボーダフォン㈱は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

なお、平成17年4月1日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金及び退職一時金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	△5,868	△2,986
(2) 年金資産	479	—
(3) 退職給付引当金	△5,388	△2,986

確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務の減少	—	3,371
(2) 年金資産の移管額	—	△463
(3) 退職給付引当金の減少	—	2,907

確定拠出年金制度への資産移管額は1,649百万円であり、4年間で移管する予定であります。なお、当会計年度末時点の未移管額869百万円は未払金、長期未払金に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	1,070	485
(2) 利息費用	143	62
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△366	67
(4) 臨時に支払った割増退職金	4,658	—
(5) 退職給付費用	5,505	614
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	△1,722
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	—	740
(8) 計	5,505	△367

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	0.0%	—%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の連結会計年度に費用処理	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の連結会計年度に費用処理	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金 170,672百万円	繰越欠損金 133,993百万円
ポイントサービス引当金否認 12,965	ポイントサービス引当金否認 16,075
減価償却資産償却超過額 9,433	減価償却資産償却超過額 15,085
前受収益否認 8,819	前受収益否認 10,956
未払金否認 7,852	ソフトウェア除却損否認 6,360
ソフトウェア除却損否認 6,185	関係会社投資評価損否認 5,682
みなし減価償却 5,777	貸倒引当金損金算入限度超過額 3,261
関係会社投資評価損否認 5,612	未払金否認 2,547
貸倒引当金損金算入限度超過額 3,417	賞与引当金否認 2,307
たな卸資産評価損否認 3,358	前受金否認 1,980
退職給付引当金損金算入限度超過額 2,179	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,463
前受金否認 2,053	たな卸資産評価損否認 1,312
賞与引当金否認 1,756	その他 2,509
その他 1,741	繰延税金資産小計 203,534
繰延税金資産小計 241,825	評価性引当額 Δ 112,281
評価性引当額 Δ 105,720	繰延税金資産合計 91,253
繰延税金資産合計 136,105	繰延税金負債との相殺 Δ 1,095
繰延税金負債との相殺 Δ 255	繰延税金資産の純額 90,157
繰延税金資産の純額 135,849	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	その他有価証券評価差額金 Δ 1,095
その他有価証券評価差額金 Δ 255	繰延税金負債合計 Δ 1,095
繰延税金負債合計 Δ 255	繰延税金資産との相殺 1,095
繰延税金資産との相殺 255	繰延税金負債の純額 —
繰延税金負債の純額 —	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
評価性引当額 Δ 51.5	評価性引当額 7.0
繰越欠損金損金算入 Δ 19.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
IT促進投資税額控除 Δ 1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.2
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3	その他 Δ 1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 9.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.4
その他 Δ 1.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ 42.4	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）および当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、移動体通信事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）および当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）および当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ボーダフォン・オーバーシーズ・ファイナンス・リミテッド	英国 パークシャ ー州ニュー ベリー町	百万ユーロ 1,000	金融会社	—	—	当社は同社より資金を借入れしております	資金の借入れ 支払利息 (注2) 雑支出 (注3)	188,350 581 131	短期借入金 未払費用	188,350 92
親会社の子会社	ボーダフォン・グループ・サービセス・リミテッド	英国 パークシャ ー州ニュー ベリー町	千ユーロ 48,392	グローバルプロダクツ、サービスプロバイダー	—	兼任2名	当社は同社よりマネジメントのサービスを提供されております	雑収入 (注4) 営業費用 (注4,5)	63 1,209	未収入金 未払金	1,500 17,675

- (注) 1. 上記の会社は、ボーダフォン・グループPlcの子会社であります。
2. 資金の借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。
3. 雑支出については、コミットメント・フィーに係る費用であります。
4. 雑収入および営業費用は、平成16年10月1日の（旧）ボーダフォン株式会社との合併により発生したものであります。
5. 営業費用は、ボーダフォン・グループのブランド力や購買力に対する対価であり、サービス収入や享受した便益に一定の率を乗じて決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ボーダフォン・オーバーシーズ・ファイナンス・リミテッド	英国 パークシャ ー州ニュー ベリー町	百万ユーロ 1,000	金融会社	—	—	当社は同社より資金を借入れしております	資金の借入れ 支払利息 (注2) 雑支出 (注3)	163,000 542 201	短期借入金 未払費用	163,000 96
親会社の子会社	ボーダフォン・グループ・サービセス・リミテッド	英国 パークシャ ー州ニュー ベリー町	千ユーロ 48,392	グローバルプロダクツ、サービスプロバイダー	—	兼任2名	当社は同社よりマネジメントのサービスを提供されております	雑収入 営業費用 (注4) 特別利益 (注5)	90 11,049 15,581	未収入金 未払金	235 1,530

- (注) 1. 上記の会社は、ボーダフォン・グループPlcの子会社であります。
2. 資金の借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。
3. 雑支出については、コミットメント・フィーに係る費用であります。
4. 営業費用は、ボーダフォン・グループのブランド力や購買力に対する対価であり、サービス収入や享受した便益に一定の率を乗じて決定しております。
5. 特別利益は、業務委託契約調整金であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	130,863円	1株当たり純資産額	139,603円
1株当たり当期純利益	38,341円	1株当たり当期純利益	9,118円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	162,017	49,492
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	162,017	49,492
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,225,675	5,427,895

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
	<p>I. 借入の実行 平成18年4月27日付で以下の借入を実行しました。 資金調達の詳細</p> <table><tr><td>(1)借入先の名称</td><td>BBモバイル株式会社 (以下:BBモバイル)</td></tr><tr><td>(2)借入金額</td><td>1,630億円</td></tr><tr><td>(3)利率</td><td>㈱みずほコーポレート銀行の短期プライムレート+1.3%</td></tr><tr><td>(4)返済期限</td><td>BBモバイルからの書面による通知の受領後30営業日以内</td></tr><tr><td>(5)資金の用途</td><td>ボーダフォン・オーバークイズ・ファイナンス・リミテッドからの短期借入金の返済</td></tr></table> <p>II. 保証予約及び借入枠の設定について 当社は、BBモバイルと金融機関とが平成18年4月7日に締結した以下の契約内容を追認しました。</p> <p>1.当社がBBモバイルの100%子会社になった場合には、BBモバイルが当社株式の買収資金等の目的で借入れた債務を連帯保証する。</p> <p>資金調達の詳細</p> <table><tr><td>(1)借入先の名称</td><td>7金融機関を共同幹事とする合計17金融機関</td></tr><tr><td>(2)借主</td><td>BBモバイル</td></tr><tr><td>(3)借入金額</td><td>1兆1,660億円</td></tr><tr><td>(4)利率</td><td>①TIBOR+2.5%(平成18年4月27日～平成18年9月30日) ②TIBOR+3.0%(平成18年10月1日～平成18年12月31日) ③TIBOR+3.5%(平成19年1月1日～平成19年3月31日)</td></tr><tr><td>(5)借入期間</td><td>平成18年4月27日～平成19年3月31日</td></tr></table> <p>2.当社の運転資金として1,000億円の極度借入枠を設定する。</p> <p>3.担保提供資産 子会社の株式及びBBモバイル子会社間の融資金</p>	(1)借入先の名称	BBモバイル株式会社 (以下:BBモバイル)	(2)借入金額	1,630億円	(3)利率	㈱みずほコーポレート銀行の短期プライムレート+1.3%	(4)返済期限	BBモバイルからの書面による通知の受領後30営業日以内	(5)資金の用途	ボーダフォン・オーバークイズ・ファイナンス・リミテッドからの短期借入金の返済	(1)借入先の名称	7金融機関を共同幹事とする合計17金融機関	(2)借主	BBモバイル	(3)借入金額	1兆1,660億円	(4)利率	①TIBOR+2.5%(平成18年4月27日～平成18年9月30日) ②TIBOR+3.0%(平成18年10月1日～平成18年12月31日) ③TIBOR+3.5%(平成19年1月1日～平成19年3月31日)	(5)借入期間	平成18年4月27日～平成19年3月31日
(1)借入先の名称	BBモバイル株式会社 (以下:BBモバイル)																				
(2)借入金額	1,630億円																				
(3)利率	㈱みずほコーポレート銀行の短期プライムレート+1.3%																				
(4)返済期限	BBモバイルからの書面による通知の受領後30営業日以内																				
(5)資金の用途	ボーダフォン・オーバークイズ・ファイナンス・リミテッドからの短期借入金の返済																				
(1)借入先の名称	7金融機関を共同幹事とする合計17金融機関																				
(2)借主	BBモバイル																				
(3)借入金額	1兆1,660億円																				
(4)利率	①TIBOR+2.5%(平成18年4月27日～平成18年9月30日) ②TIBOR+3.0%(平成18年10月1日～平成18年12月31日) ③TIBOR+3.5%(平成19年1月1日～平成19年3月31日)																				
(5)借入期間	平成18年4月27日～平成19年3月31日																				

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ボーダフォン株式会社 (当 社)	第一回無担保普通社債	平成10年4月28日	25,000	25,000	2.575	無担保	平成20年4月28日
	第三回無担保普通社債	平成10年8月19日	25,000	25,000	2.500	無担保	平成22年8月19日
	第四回無担保普通社債	平成10年8月19日	25,000 (25,000)	—	1.930	無担保	平成17年8月19日
	第五回無担保普通社債	平成12年8月25日	25,000	25,000	2.000	無担保	平成22年8月25日
	第六回無担保普通社債	平成12年8月25日	25,000 (25,000)	—	1.270	無担保	平成17年8月25日
	第七回無担保普通社債	平成12年9月22日	25,000	25,000	2.280	無担保	平成22年9月22日
	第八回無担保普通社債	平成12年9月22日	25,000	25,000 (25,000)	1.780	無担保	平成18年9月22日
合計	—	—	175,000 (50,000)	125,000 (25,000)	—	—	—

(注) 1. 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
25,000	0	25,000	0	75,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	188,521	163,147	0.39	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	8,000	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,000	—	2.34	平成19年
合計	196,521	171,147	—	—

(注) 1. 平均利率の算定には当連結会計年度末における残高および利率を用いております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 固定資産						
A電気通信事業固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 機械設備		1,102,261		1,200,955		
減価償却累計額		628,185	474,076	753,349	447,606	
2. 空中線設備		270,326		296,268		
減価償却累計額		69,896	200,430	86,646	209,621	
3. 端末設備		0		0		
減価償却累計額		0	0	0	0	
4. 市内線路設備		2,163		2,469		
減価償却累計額		463	1,700	576	1,893	
5. 市外線路設備		4,114		5,734		
減価償却累計額		737	3,376	1,171	4,563	
6. 土木設備		3,361		3,489		
減価償却累計額		725	2,636	839	2,650	
7. 建物		29,878		31,365		
減価償却累計額		6,127	23,751	7,710	23,654	
8. 構築物		24,202		25,826		
減価償却累計額		9,096	15,106	10,892	14,933	
9. 機械及び装置		3		3		
減価償却累計額		1	1	1	1	
10. 車両		554		548		
減価償却累計額		368	185	421	127	
11. 工具、器具及び備品		43,678		47,434		
減価償却累計額		21,945	21,732	29,546	17,888	
12. 土地			8,954		9,029	
13. 建設仮勘定			34,857		57,855	
有形固定資産合計			786,808	57.7	789,824	58.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 施設利用権		4,455		3,750	
2. ソフトウェア		158,951		148,415	
3. 建設仮勘定		—		24,982	
4. その他の無形固定資産		9,274		214	
無形固定資産合計		172,681	12.6	177,362	13.1
電気通信事業固定資産合計		959,489		967,187	
B 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		2,129		4,247	
2. 出資金		1		1	
3. 関係会社投資		3,543		3,373	
4. 長期前払費用		20,327		26,789	
5. 繰延税金資産		67,477		36,697	
6. その他の投資及びその他の 資産		11,101		11,860	
投資その他の資産合計		104,580	7.7	82,970	6.1
固定資産合計		1,064,070	78.0	1,050,157	77.5
II 流動資産					
1. 現金及び預金		556		33,008	
2. 売掛金		163,796		160,953	
3. 未収入金		32,343		21,579	
4. 商品		32,049		24,037	
5. 貯蔵品		310		995	
6. 前払費用		9,975		11,620	
7. 繰延税金資産		67,908		53,316	
8. その他の流動資産	※4	1,495		7,740	
9. 貸倒引当金		△8,323		△7,921	
流動資産合計		300,110	22.0	305,331	22.5
資産合計		1,364,181	100.0	1,355,488	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 固定負債					
1. 社債		125,000		100,000	
2. 長期借入金		8,000		—	
3. 退職給付引当金		5,388		2,986	
4. 役員退職慰労引当金		43		61	
5. ポイントサービス引当金		31,623		39,207	
6. その他の固定負債		1,227		1,653	
固定負債合計		171,283	12.6	143,908	10.6
II 流動負債					
1. 1年以内に償還予定の社債		50,000		25,000	
2. 1年以内に期限到来の長期借入金		—		8,000	
3. 買掛金		47,202		26,960	
4. 短期借入金		188,863		163,366	
5. 未払金		158,923		188,653	
6. 未払費用		1,151		1,212	
7. 未払法人税等		1,962		760	
8. 前受金		26,841		31,907	
9. 預り金		987		403	
10. 賞与引当金		4,279		5,622	
11. その他の流動負債		452		393	
流動負債合計		480,664	35.2	452,279	33.4
負債合計		651,948	47.8	596,188	44.0
(資本の部)					
I 資本金	※2	177,251	13.0	177,251	13.1
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		297,898		297,898	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本金および資本準備金減少差益		89,604		89,604	
資本剰余金合計		387,503	28.4	387,503	28.6
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		8,302		8,302	
2. 当期末処分利益		138,825		184,684	
利益剰余金合計		147,128	10.8	192,986	14.2
IV その他有価証券評価差額金		367	0.0	1,577	0.1
V 自己株式	※3	△16	△0.0	△17	△0.0
資本合計		712,233	52.2	759,300	56.0
負債資本合計		1,364,181	100.0	1,355,488	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
経常損益の部 (営業損益の部)					
I 電気通信事業営業損益					
営業収益					
1. 音声伝送収入		509,566		944,233	
2. データ伝送収入		55,688	565,255	159,370	1,103,603
営業費用	※1				
1. 営業費		248,436		554,262	
2. 施設保全費		17,365		64,450	
3. 管理費		37,807		56,670	
4. 試験研究費		6,599		—	
5. 減価償却費		117,983		216,981	
6. 固定資産除却費		2,814		4,167	
7. 通信設備使用料		70,255		141,097	
8. 租税公課		9,424	510,687	18,807	1,056,438
電気通信事業営業利益			54,567	47,165	3.2
II 附帯事業営業損益					
営業収益					
1. 商品売上高		168,240		365,701	
2. その他		3,737	171,977	—	365,701
営業費用	※1				
1. 商品売上原価		152,669		337,436	
2. その他		1,570	154,239	—	337,436
附帯事業営業利益			17,738	28,265	1.9
営業利益			72,305	75,430	5.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
(営業外損益の部)						
Ⅲ 営業外収益						
1. 受取利息		12		8		
2. 受取配当金		46		123		
3. 賃貸料収入		255		656		
4. 償却債権取立益		146		242		
5. 法人税等還付加算金		147		—		
6. 雑収入		523	1,132	1,142	2,172	0.2
Ⅳ 営業外費用						
1. 支払利息		535		722		
2. 社債利息		3,304		2,806		
3. 為替差損		209		263		
4. 雑支出		101	4,151	226	4,019	0.3
経常利益			69,286		73,584	5.0
Ⅴ 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	47		—		
2. 投資有価証券売却益		1,444		149		
3. 債務保証損失引当金戻入益		3,442		—		
4. 貸倒引当金戻入益		448		—		
5. 業務委託契約調整金	※5	—		15,581		
6. 退職年金制度移行差益		—		1,722		
7. システム開発変更費用戻入益		—	5,382	2,523	19,976	1.3
Ⅵ 特別損失						
1. 固定資産売却損	※3	131		70		
2. 投資有価証券評価損		16		8		
3. 投資有価証券売却損		28		—		
4. 関係会社投資売却損		155		—		
5. システム開発変更費用	※4	20,010	20,343	—	78	0.0
税引前当期純利益			54,326		93,482	6.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
法人税、住民税及び事業税		60		20		
未払法人税等戻入額		△1,628		△183		
法人税、住民税及び事業税調整額		△84,848	△86,416	44,530	44,367	3.0
当期純利益			140,742		49,115	3.3
前期繰越利益			—		135,568	
中間配当額			1,917		—	
当期末処分利益			138,825		184,684	

(注) 百分比は、電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

電気通信事業営業費用明細表

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	事業費	管理費	計
人件費	19,500	12,801	32,302
経費	590,527	43,863	634,390
消耗品費	8,259	1,304	9,563
借料・損料	22,804	4,547	27,352
保険料	568	339	908
光熱水道料	10,085	665	10,751
修繕費	7,799	195	7,994
旅費交通費	929	680	1,610
通信運搬費	8,832	2,271	11,103
広告宣伝費	52,822	200	53,022
交際費	606	83	690
厚生費	2	293	296
作業委託費	56,703	29,326	86,030
雑費	421,111	3,955	425,067
業務委託費	—	6	6
貸倒損失	8,684	—	8,684
小計	618,713	56,670	675,384
減価償却費			216,981
固定資産除却費			4,167
通信設備使用料			141,097
租税公課			18,807
合計			1,056,438

(注) 1. 「事業費」とは、「管理費」を除く「営業費」、「施設保全費」、「共通費」および「試験研究費」であります。

2. 「人件費」には、退職給付費用が614百万円含まれております。

3. 「雑費」には、代理店手数料が含まれております。

4. 「貸倒損失」は、貸倒引当金繰入額であります。

③【利益処分計算書】

利益処分計算書

	前事業年度 (取締役会承認日 平成17年5月24日) (株主総会報告日 平成17年6月29日)		当事業年度 (取締役会承認日 平成18年5月24日) (株主総会報告日 平成18年6月29日)	
区分	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)				
I 当期末処分利益		138,825		184,684
II 利益処分額 配当金	3,256 (1株につき 600円)		— (—)	
		3,256		—
III 次期繰越利益		135,568		184,684
(その他資本剰余金の処分)				
I その他資本剰余金		89,604		89,604
II その他資本剰余金次期繰越額		89,604		89,604

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械設備 2年から15年 ・空中線設備 10年から42年 ・建物 3年から50年 ・構築物 3年から50年 ・工具、器具及び備品 2年から15年 <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社利用のソフトウェア 5年 (利用可能期間) ・営業権 5年 <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社利用のソフトウェア 5年 (利用可能期間) <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
2. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (期末の評価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定) によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話機 移動平均法による原価法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話機 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(5) ポイントサービス引当金 将来の「ボーダフォンマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として1,722百万円計上されております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) ポイントサービス引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引によっております。 ・ヘッジ対象 金利スワップ取引は社債、借入金の一部を対象としております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 当社の財務担当部門が社内規定に基づき、一元的にリスク管理および運用を行っております。なお、デリバティブ取引についてはすべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

前会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当期損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書) (1) 従来、「その他特別損失」で表示しておりました「投資有価証券売却損」(前事業年度 0百万円)は、金額的重要性が高くなったため区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表) (1) 従来、無形固定資産の「その他の無形固定資産」の中で表示しておりました「建設仮勘定」(前事業年度 9,056百万円)は重要性が増したため、当事業年度より区分して記載しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>従来、貸借対照表における資産および負債の項目の配列方法については、流動性配列法を採用しておりましたが、平成16年10月1日の合併によって当社が移動体通信事業会社になりましたので、電気通信事業会計規則に基づき固定性配列法に変更しております。</p> <p>また、この結果、営業収益に含まれていた子会社および関連会社等に対する貸付金に係る受取利息、コミットメントフィーおよび子会社からの配当金、営業費用に含まれていた子会社および関連会社等からの借入に伴う支払利息およびコミットメントフィーで平成16年10月1日以降に発生したものについては、営業外収益および営業外費用に含まれております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は、軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																										
<p>1. 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金および社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)パワードコム</td> <td style="text-align: right;">2,494 (2,494) 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">288 (48)</td> </tr> <tr> <td>豊島ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">19 (19)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,801 (2,561)</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数 普通株式 12,780,000株 発行済株式総数 普通株式 5,427,946.02株</p> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式49.08株であります。</p> <p>※4. 貸出コミットメント (貸手側) 当社は、子会社および兄弟会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,126</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第1項第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は、367百万円であります。</p>	(株)パワードコム	2,494 (2,494) 百万円	(株)南東京ケーブルテレビ	288 (48)	豊島ケーブルネットワーク(株)	19 (19)	計	2,801 (2,561)	貸出コミットメントの総額	1,250百万円	貸出実行残高	1,126	差引額	124	<p>1. 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金および社債に対し、債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">KDDI(株)</td> <td style="text-align: right;">2,494百万円</td> </tr> <tr> <td>豊島ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,497</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数 普通株式 12,780,000株 発行済株式総数 普通株式 5,427,946.02株</p> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式51.59株であります。</p> <p>※4. 貸出コミットメント (貸手側) 当社は、子会社および兄弟会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,185百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第1項第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は、1,577百万円であります。</p>	KDDI(株)	2,494百万円	豊島ケーブルネットワーク(株)	2	計	2,497	貸出コミットメントの総額	1,185百万円	貸出実行残高	628	差引額	556
(株)パワードコム	2,494 (2,494) 百万円																										
(株)南東京ケーブルテレビ	288 (48)																										
豊島ケーブルネットワーク(株)	19 (19)																										
計	2,801 (2,561)																										
貸出コミットメントの総額	1,250百万円																										
貸出実行残高	1,126																										
差引額	124																										
KDDI(株)	2,494百万円																										
豊島ケーブルネットワーク(株)	2																										
計	2,497																										
貸出コミットメントの総額	1,185百万円																										
貸出実行残高	628																										
差引額	556																										

(損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>				
<p>※1. 営業費用に含まれる研究開発費は、6,599百万円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益は、市外線路設備42百万円、その他4百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却損は、機械設備125百万円、土地2百万円、その他3百万円であります。</p> <p>※4. システム開発変更費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>固定資産除却費</td> <td style="text-align: right;">15,087百万円</td> </tr> <tr> <td>システム統合アプローチ変更費用</td> <td style="text-align: right;">4,923</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	固定資産除却費	15,087百万円	システム統合アプローチ変更費用	4,923	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却損は、工具、器具及び備品56百万円、ソフトウェア8百万円、その他5百万円であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 業務委託契約調整金</p> <p>当社は、スケール・メリットを享受するためにインフラ設備等の調達価格交渉の取りまとめをボーダフォン・グループに委託しており、その対価をボーダフォン・グループの関係会社へ支払っております。このたび、支払対価の算定方法をプロフィット・スプリット法（便益按分法）的な考え方からコスト・プラス法（原価基準法）に変更するとともに、従前の支払対価もこれに応じて調整することとした結果、過年度調整金15,581百万円を特別利益に計上しております。</p>
固定資産除却費	15,087百万円				
システム統合アプローチ変更費用	4,923				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>443</td> <td>443</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,463</td> <td>581</td> <td>882</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>88</td> <td>70</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,045</td> <td>913</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,129</td> <td>1,095</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,186</td> <td>3,116</td> <td>1,069</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械設備	443	443	—	建物	1,463	581	882	機械及び装置	15	12	2	車両	88	70	18	工具、器具及び備品	1,045	913	131	ソフトウェア	1,129	1,095	34	合計	4,186	3,116	1,069	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,463</td> <td>922</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>56</td> <td>51</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>114</td> <td>80</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,035</td> <td>1,033</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,678</td> <td>2,095</td> <td>582</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,463	922	540	機械及び装置	7	7	0	車両	56	51	5	工具、器具及び備品	114	80	33	ソフトウェア	1,035	1,033	2	合計	2,678	2,095	582
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械設備	443	443	—																																																										
建物	1,463	581	882																																																										
機械及び装置	15	12	2																																																										
車両	88	70	18																																																										
工具、器具及び備品	1,045	913	131																																																										
ソフトウェア	1,129	1,095	34																																																										
合計	4,186	3,116	1,069																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
建物	1,463	922	540																																																										
機械及び装置	7	7	0																																																										
車両	56	51	5																																																										
工具、器具及び備品	114	80	33																																																										
ソフトウェア	1,035	1,033	2																																																										
合計	2,678	2,095	582																																																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>490百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>579</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,069</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	490百万円	1年超	579	合計	1,069	<table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>582</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	366百万円	1年超	216	合計	582																																														
1年内	490百万円																																																												
1年超	579																																																												
合計	1,069																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内	366百万円																																																												
1年超	216																																																												
合計	582																																																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
③ 支払リース料および減価償却費相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>951百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>951百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	951百万円	減価償却費相当額	951百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>474百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>474百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	474百万円	減価償却費相当額	474百万円																																																				
支払リース料	951百万円																																																												
減価償却費相当額	951百万円																																																												
支払リース料	474百万円																																																												
減価償却費相当額	474百万円																																																												
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)	2. オペレーティング・リース取引 (借主側)																																																												
未経過リース料	未経過リース料																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,848百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,904</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,848百万円	1年超	15,055	合計	17,904	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,945百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,309</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,945百万円	1年超	364	合計	3,309																																																
1年内	2,848百万円																																																												
1年超	15,055																																																												
合計	17,904																																																												
1年内	2,945百万円																																																												
1年超	364																																																												
合計	3,309																																																												
	(減損損失について)																																																												
	リース資産に配分された減損損失はありません。																																																												

(有価証券関係)

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）および当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 170,589百万円</p> <p>ポイントサービス引当金否認 12,965</p> <p>減価償却資産償却超過額 9,020</p> <p>前受収益否認 8,819</p> <p>未払金否認 7,852</p> <p>ソフトウェア除却損否認 6,185</p> <p>みなし減価償却 5,777</p> <p>関係会社投資評価損否認 5,612</p> <p>貸倒引当金繰入超過額否認 3,412</p> <p>たな卸資産評価損否認 3,320</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,179</p> <p>前受金否認 2,053</p> <p>賞与引当金否認 1,754</p> <p>その他 1,734</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 241,278</p> <p>評価性引当額 $\Delta 105,637$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 135,640</p> <p>繰延税金負債との相殺 $\Delta 255$</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 135,385</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 255$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 255$</p> <p>繰延税金資産との相殺 255</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 —</p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 133,871百万円</p> <p>ポイントサービス引当金否認 16,075</p> <p>減価償却資産償却超過額 15,238</p> <p>前受収益否認 10,956</p> <p>ソフトウェア除却損否認 6,360</p> <p>関係会社投資評価損否認 5,682</p> <p>貸倒引当金繰入超過額否認 3,247</p> <p>未払金否認 2,547</p> <p>賞与引当金否認 2,305</p> <p>前受金否認 1,980</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,463</p> <p>たな卸資産評価損否認 1,256</p> <p>その他 2,228</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 203,213</p> <p>評価性引当額 $\Delta 112,102$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 91,110</p> <p>繰延税金負債との相殺 $\Delta 1,095$</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 90,014</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 1,095$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 1,095$</p> <p>繰延税金資産との相殺 1,095</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 —</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 $\Delta 126.6$</p> <p>繰越欠損金損算入 $\Delta 46.6$</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 25.8$</p> <p>その他 $\Delta 1.4$</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 159.1$</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 6.9</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.2$</p> <p>その他 $\Delta 1.0$</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.4</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	131,217円	1株当たり純資産額	139,888円
1株当たり当期純利益	33,306円	1株当たり当期純利益	9,048円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	140,742	49,115
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	140,742	49,115
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,225,675	5,427,895

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>I. 借入の実行</p> <p>平成18年4月27日付で以下の借入を実行しました。</p> <p>資金調達の概要</p> <p>(1)借入先の名称 BBモバイル株式会社 (以下:BBモバイル)</p> <p>(2)借入金額 1,630億円</p> <p>(3)利率 ㈱みずほコーポレート銀行の短期プライムレート+1.3%</p> <p>(4)返済期限 BBモバイルからの書面による通知の受領後30営業日以内</p> <p>(5)資金の使途 ボードフォン・オーバーシーズ・ファイナンス・リミテッドからの短期借入金の返済</p> <p>II. 保証予約及び借入枠の設定について</p> <p>当社は、BBモバイルと金融機関とが平成18年4月7日に締結した以下の契約内容を追認しました。</p> <p>1.当社がBBモバイルの100%子会社になった場合には、BBモバイルが当社株式の買収資金等の目的で借入れた債務を連帯保証する。</p> <p>資金調達の概要</p> <p>(1)借入先の名称 7金融機関を共同幹事とする合計17金融機関</p> <p>(2)借主 BBモバイル</p> <p>(3)借入金額 1兆1,660億円</p> <p>(4)利率 ①TIBOR+2.5%(平成18年4月27日～平成18年9月30日) ②TIBOR+3.0%(平成18年10月1日～平成18年12月31日) ③TIBOR+3.5%(平成19年1月1日～平成19年3月31日)</p> <p>(5)借入期間 平成18年4月27日～平成19年3月31日</p> <p>2.当社の運転資金として1,000億円の極度借入枠を設定する。</p> <p>3.担保提供資産 子会社の株式及びBBモバイル子会社間の融資金</p>

④【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
電気通信事業固定資産							
機械設備	1,102,261	103,723	5,029	1,200,955	753,349	128,274	447,606
空中線設備	270,326	26,812	870	296,268	86,646	17,055	209,621
端末設備	0	—	—	0	0	—	0
市内線路設備	2,163	308	2	2,469	576	114	1,893
市外線路設備	4,114	1,625	5	5,734	1,171	435	4,563
土木設備	3,361	132	4	3,489	839	114	2,650
建物	29,878	1,798	312	31,365	7,710	1,727	23,654
構築物	24,202	1,679	55	25,826	10,892	1,816	14,933
機械及び装置	3	—	—	3	1	0	1
車両	554	—	5	548	421	57	127
工具、器具及び備品	43,678	5,363	1,608	47,434	29,546	8,748	17,888
土地	8,954	80	5	9,029	—	—	9,029
建設仮勘定	34,857	149,952	126,954	57,855	—	—	57,855
有形固定資産計	1,524,358	291,477	134,853	1,680,982	891,157	158,345	789,824
無形固定資産							
電気通信事業固定資産							
施設利用権	6,806	51	12	6,845	3,095	750	3,750
ソフトウェア	451,473	48,053	1,447	498,078	349,662	57,880	148,415
建設仮勘定	9,056	43,863	27,937	24,982	—	—	24,982
その他の無形固定資産	311	1	0	312	98	5	214
無形固定資産計	467,647	91,970	29,398	530,219	352,856	58,636	177,362
投資及びその他の資産							
投資有価証券	2,129	2,524	406	4,247	—	—	4,247
出資金	1	—	—	1	—	—	1
関係会社投資	3,543	—	170	3,373	—	—	3,373
長期前払費用	34,909	11,269	5,382	40,796	14,006	4,718	26,789
繰延税金資産	67,477	—	—	67,477	—	—	67,477
その他の投資及びその他の資産	11,101	10,734	9,975	11,860	—	—	11,860
投資及びその他の資産計	119,163	24,527	15,935	138,755	14,006	4,718	128,032

(注) 1. 機械設備、空中線設備及びソフトウェアの主な増加額は、第三世代携帯電話サービスの充実及び通話品質向上を図るための無線基地局及び交換設備等の新增設のほか、既存PDCサービスの需要増に伴う投資額です。

2. 有形固定資産の建設仮勘定の主な増加は、機械設備以下の各固定資産への投資額です。

3. 有形固定資産の建設仮勘定の主な減少は、機械設備以下の各固定資産への振替額です。

4. 無形固定資産の建設仮勘定の主な増加は、ソフトウェアへの投資額です。

5. 無形固定資産の建設仮勘定の主な減少は、ソフトウェアへの振替額です。

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により、記載を省略しております。

【引当金明細表】

科目	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8,323	9,134	9,536	—	7,921
役員退職慰労引当金	43	35	17	—	61
ポイントサービス引当金	31,623	27,542	19,959	—	39,207
賞与引当金	4,279	5,622	4,279	—	5,622

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		177,251	—	—	177,251
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) (株)	(5,427,946.02)	—	—	(5,427,946.02)
	普通株式 (百万円)	177,251	—	—	177,251
	計 (株)	(5,427,946.02)	—	—	(5,427,946.02)
	計 (百万円)	177,251	—	—	177,251
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	297,898	—	—	297,898
	(その他資本剰余金) 資本金および資本準備 金減少差益 (百万円)	89,604	—	—	89,604
	計 (百万円)	387,503	—	—	387,503
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	8,302	—	—	8,302
	計 (百万円)	8,302	—	—	8,302

(注) 当期末における自己株式数は、51.59株であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	12
預金	
普通預金	32,945
郵便貯金	51
合計	33,008

ロ. 商品

区分	金額 (百万円)
移動機および付属品	24,037
合計	24,037

ハ. 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
USIMカード	522
販促品等	267
モックアップ	152
切手等	29
その他	23
合計	995

ニ. 売掛金

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
163,796	848,973	851,815	160,953	84.1	69.8

- (注) 1. 電気通信事業法第4条(秘密の保護)とのかかわりにおいて、相手先の内訳は記載していません。
2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(b) 負債の部

イ. 社債

内訳	金額 (百万円)
社債	100,000
一年以内に償還予定の社債	25,000
合計	125,000

内訳は、「第5 経理の状況」「1. 連結財務諸表等」の「⑤連結附属明細表」の社債明細表に記載しております。

ロ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
シャープ(株)	17,256
(株)東芝	5,621
エスコムテックジャパン(株)	2,789
三洋電機(株)	948
日本ジェムプラス(株)	221
その他	122
合計	26,960

ハ. 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
ボーダフォン・オーバーシーズ・ファイナンス・リミテッド	163,000
(株)ジャパン・システム・ソリューション	218
ボーダフォン東海販売(株)	121
ボーダフォン西日本サポート(株)	25
合計	163,366

ニ. 未払金

項目	金額 (百万円)
設備代金	96,006
販売手数料	40,069
事業者間精算	10,295
その他	42,281
合計	188,653

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券および、それ以外の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき500円
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として執行役が定める額とし、これに係る消費税相当額を加算した額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

なお、端株主の利益配当金および中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第19期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第20期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） 平成18年12月21日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年4月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第4号並びに第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ボーダフォン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	滝口 勝昭	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松崎 信	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	赤塚 安弘	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	築出 喜和	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているボーダフォン株式会社（旧社名：ボーダフォンホールディングス株式会社）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ボーダフォン株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ボーダフォン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤塚 安弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 築出 喜和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているボーダフォン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ボーダフォン株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、借入の実行、並びに、保証予約及び借入枠の設定を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ボーダフォン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	滝口 勝昭	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松崎 信	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	赤塚 安弘	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	築出 喜和	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているボーダフォン株式会社（旧社名：ボーダフォンホールディングス株式会社）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ボーダフォン株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ボーダフォン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	赤塚 安弘	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	築出 喜和	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているボーダフォン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ボーダフォン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、借入の実行、並びに、保証予約及び借入枠の設定を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。